FUJIFILM

アニュアルレポート2007

VISION75

A Successful First Step Toward a Second Foundation

富士フイルムグループ 企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

2007年3月期は、重点事業を発展させる一方、イメージング分野を主体とした大規模な構造改革を完了させるとともに、持株会社「富士フイルムホールディングス」を中心に新たなグループ経営体制を発足させるなど、「第二の創業」へ向けて、実りある第一歩となった年でした。

創業以来の大きなターニングポイントを乗り越え、グループの力を結集して、豊かな社会の実現に大きく寄与する企業を目指していきます。

写真 ©MASAAKI AIHARA
オーストラリア、クイーンズランド州
バーズビル付近

CONTENTS

財務ハイライト 02
CEOメッセージ 04

特集

A Successful First Step
Toward a Second Foundation

「第二の創業」に向けて
中期経営計画「VISION75」 06

中期経営計画
「VISION75（2006）」レビュー
- 成長戦略 08
- 構造改革 12
- 連結経営の強化 13

中期経営計画
「VISION75（2007）」の戦略 14

事業セグメント情報 16
営業概況
- イメージング ソリューション 18
- インフォメーション ソリューション 20
- ドキュメント ソリューション 24

研究開発 26
コーポレート・ガバナンス 28
企業の社会的責任（CSR） 32
役員一覧 34

財務情報 35

会社概要 47
連結子会社 48

（注）
本レポートにおける業績予想及び将来の予測等に関する記述は、その時点で入手された情報に基づいて判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、本レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

財務ハイライト

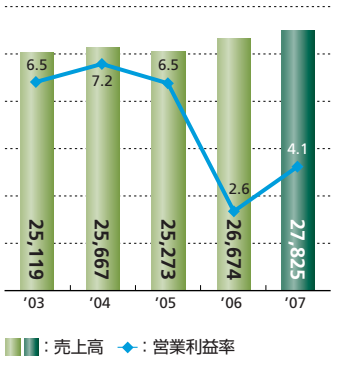
富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

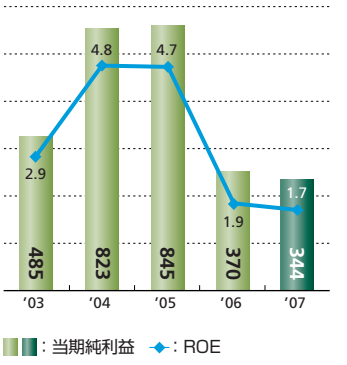
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
	(単位:百万円)					(単位:千米ドル)(注1)
売上高	**¥ 2,782,526**	¥ 2,667,495	¥ 2,527,374	¥ 2,566,725	¥ 2,511,921	**$ 23,580,729**
営業利益 (注2)	**113,062**	70,436	164,442	184,900	164,400	**958,153**
税引前利益	**103,264**	79,615	162,346	164,948	120,513	**875,119**
当期純利益	**34,446**	37,016	84,500	82,317	48,579	**291,915**
研究開発費	**177,004**	182,154	168,017	173,323	159,119	**1,500,034**
設備投資額 (注3)	**165,159**	179,808	157,420	160,740	127,319	**1,399,653**
減価償却費 (注3)	**215,429**	225,434	182,286	172,622	173,986	**1,825,669**
(うち有形固定資産)	**146,325**	156,928	130,360	124,634	126,695	**1,240,042**
総資産	**3,319,102**	3,027,491	2,983,457	3,023,509	2,958,317	**28,127,983**
株主資本	**1,976,508**	1,963,497	1,849,102	1,749,882	1,680,611	**16,750,068**
1株当たり金額(単位:円/米ドル)						
当期純利益 (注4)	**¥ 67.46**	¥ 72.65	¥ 164.78	¥ 160.38	¥ 94.51	**$ 0.57**
潜在株式調整後当期純利益 (注5)	**65.04**	72.65	164.78	160.38	94.51	**0.55**
配当金	**25.00**	25.00	25.00	25.00	25.00	**0.21**
ROE(単位:%)	**1.7**	1.9	4.7	4.8	2.9	

注記:1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル=118円で日本円から換算したものです。
2. 2006年3月期と2007年3月期における営業利益には、それぞれ、86,043百万円、94,081百万円の構造改革費用の影響が含まれています。
3. ドキュメント ソリューション部門のレンタル機器分を除いています。
4. 1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。
5. 潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、すべての転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでいます。

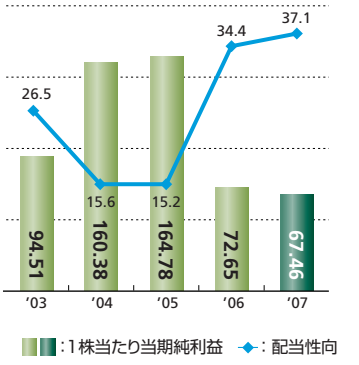
• 売上高 / 営業利益率(億円/%)



• 当期純利益 / ROE(億円/%)



• 1株当たり当期純利益 / 配当性向(連結ベース)(円/%)



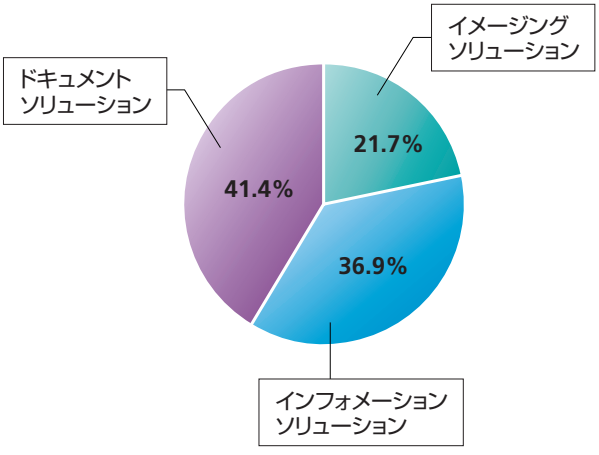
• 事業セグメント別売上高

	2007	2006	2005	2004	2003	2007
	(単位:百万円)					(単位:千米ドル) *(注1)*
イメージング ソリューション	**¥ 605,383**	¥ 689,458	¥ 742,993	¥ 815,527	¥ 830,990	**$ 5,130,364**
インフォメーション ソリューション	**1,026,085**	877,366	768,680	755,159	724,299	**8,695,636**
ドキュメント ソリューション	**1,151,058**	1,100,671	1,015,701	996,039	956,632	**9,754,729**
連結 合計	**¥ 2,782,526**	¥ 2,667,495	¥ 2,527,374	¥ 2,566,725	¥ 2,511,921	**$ 23,580,729**

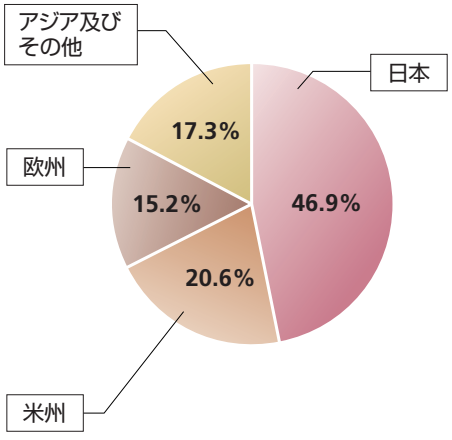
• 地域別(仕向地ベース)売上高

	2007	2006	2005	2004	2003	2007
	(単位:百万円)					(単位:千米ドル) *(注1)*
日本	**¥ 1,303,647**	¥ 1,329,284	¥ 1,311,893	¥ 1,336,015	¥ 1,330,119	**$ 11,047,856**
米州	**572,797**	558,702	515,169	541,982	562,827	**4,854,212**
欧州	**422,965**	375,516	349,903	376,006	333,699	**3,584,449**
アジア及びその他	**483,117**	403,993	350,409	312,722	285,276	**4,094,212**
連結 合計	**¥ 2,782,526**	¥ 2,667,495	¥ 2,527,374	¥ 2,566,725	¥ 2,511,921	**$ 23,580,729**

• 事業セグメント別売上高構成比
'07



• 地域別(仕向地ベース)売上高構成比
'07



代表取締役社長・CEO 古森重隆

「第二の創業」に向けて

2007年3月期の業績を振り返って

当社の2007年3月期の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボを中心にイメージング ソリューション部門の売上が減少したものの、メディカル製品・サービス、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料を中心にインフォメーション ソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメント ソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前期で円安となったことなどにより、2兆7,825億円（前期比4.3%増）となりました。

営業利益については、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、イメージング ソリューション部門を中心に集中的に実施した構造改革並びに、2007年3月期後半よりスタートした富士フイルムグループ全体にわたるコスト改革「スリム＆ストロング活動」に伴う費用を941億円計上したことなどの影響を受けたものの、販売数量の増加や構造改革の推進による固定費の削減などによって吸収し、1,130億円（前期比60.5%増）と大幅増益を達成しました。税引前利益についても、構造改革の一環として投資有価証券の評価損を計上したものの、1,032億円（前期比29.7%増）と増益になりました。当期純利益は、法人税等が増加したことから、344億円（前期比6.9%減）でした。

構造改革の取り組みと成果

2006年3月期から2007年3月期にかけて、イメージング ソリューション部門を中心に、抜本的な構造改革を実施しました。具体的には、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、日米欧の感材三極生産体制再編、販売・流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めてきました。この構造改革はほぼ順調に進展し、2007年3月期末まで

に完了しました。この改革により、当分野の事業体制を市場規模に合わせて最適化を図り、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造に転換することができたと考えております。

成長戦略の推進

一方、「メディカルシステム・ライフサイエンス」、「グラフィックシステム」、「ドキュメント」、「光学デバイス」、フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用材料などの「高機能材料」を重点事業分野と位置付け、この分野に対して積極的なM&A・設備投資・研究開発投資を実施し、成長戦略を強力に推進しております。また、2006年4月に設立した「富士フイルム先進研究所」を中核として、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出すべく、研究開発を実施しております。

連結経営の強化

富士フイルムグループは、2006年10月1日より持株会社体制に移行しました。以降、グループ統括機能を果たす富士フイルムホールディングス（株）の下、富士フイルム（株）と富士ゼロックス（株）を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開しております。同時に、グループ経営のガバナンス体制を見直しました。具体的には、富士フイルムホールディングス（株）の取締役会は、富士フイルム（株）と富士ゼロックス（株）の両社から人選された取締役並びに、当社としては初めて起用した社外取締役で構成されており、経営の透明性をさらに高めていきます。

2007年2月には、これら3社の戦略的なコラボレーションのさらなる拡大と具体的なシナジー効果の創出を目指して、3社の本社機能を東京・六本木の「東京ミッドタウン」に集結させました。

また、新たな体制に移行したこの機会を捉え、富士フイルムグループのすべての組織を対象に、製造原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について徹底した効率化と重点使用化を進め、より筋肉質で強靭な企業体質の実現を目指していく「スリム＆ストロング活動」をスタートさせ、強力に推進しております。

企業価値向上に向けて

上記のとおり、これまでのところ中期経営計画「VISION75（2006）」に沿ってほぼ順調に進展し、今後の成長を実現していくための枠組みを構築できたものと考えております。

この枠組みを最大限に活かして「VISION75（2006）」で掲げた戦略をさらに強力に推し進め、今後の成長をより確実なものにし、「第二の創業」を果たしていくために、今般、中期経営計画を「VISION75（2007）」として再設定しました。「VISION75（2007）」では、「成長戦略のさらなる推進」、「強靭な企業体質の実現」をテーマとして掲げ、重点事業分野への投資を強化していくとともに、「スリム＆ストロング活動」による製造原価や販売費及び一般管理費の低減、シェアードサービスの具体化による間接部門の効率化・機能強化などを迅速果断に推進していきます。これにより、V字回復を実現させ、2008年3月期の営業利益は過去最高益となる2,000億円を達成し、中期経営計画最終年度の2010年3月期は、営業利益2,500億円以上を目指しております。

また、V字回復となるこのタイミングを捉え、拡大する利益を株主の皆様にも積極的に還元していくため、2008年3月期以降の株主還元について見直し、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を25％と設定いたしました。これに伴い、2008年3月期の配当金を前年より10円増配し、年間35円とする予定ですが、最終的には今後の業績を見ながら決定してまいります。

最後に、当社のステークホルダーの皆様に、感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2007年7月
代表取締役社長・CEO
古森重隆

特集

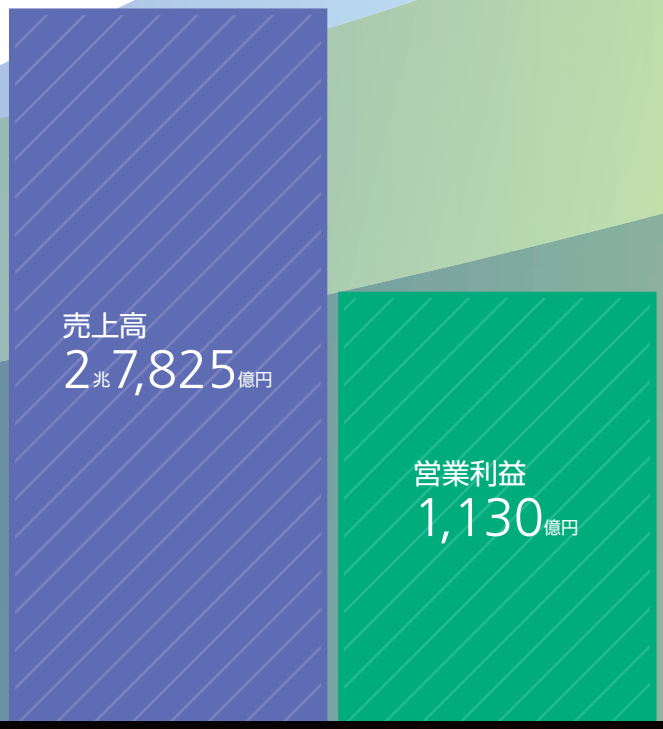
A Successful First Step Toward a Second Foundation

「第二の創業」に向けて

中期経営計画「VISION75」

～「VISION75（2006）」のレビュー・「VISION75（2007）」の戦略～

富士フイルムは、2004年に中期経営計画「VISION75」を策定し、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」の基本戦略を軸に、さまざまな施策に取り組んできました。2006年1月には、当社を取り巻く事業環境が想定を上回るスピードで変化したことを受け、「VISION75（2006）」を再策定し、イメージング分野での抜本的な構造改革と経営資源集中による既存成長分野・新規事業分野の拡大を図ってきました。2008年3月期は、さらに見直しをかけた「VISION75（2007）」の戦略をより一層強力に推し進め、今後の成長をより確実なものとし、「第二の創業」を目指します。



2007年3月期（実績）

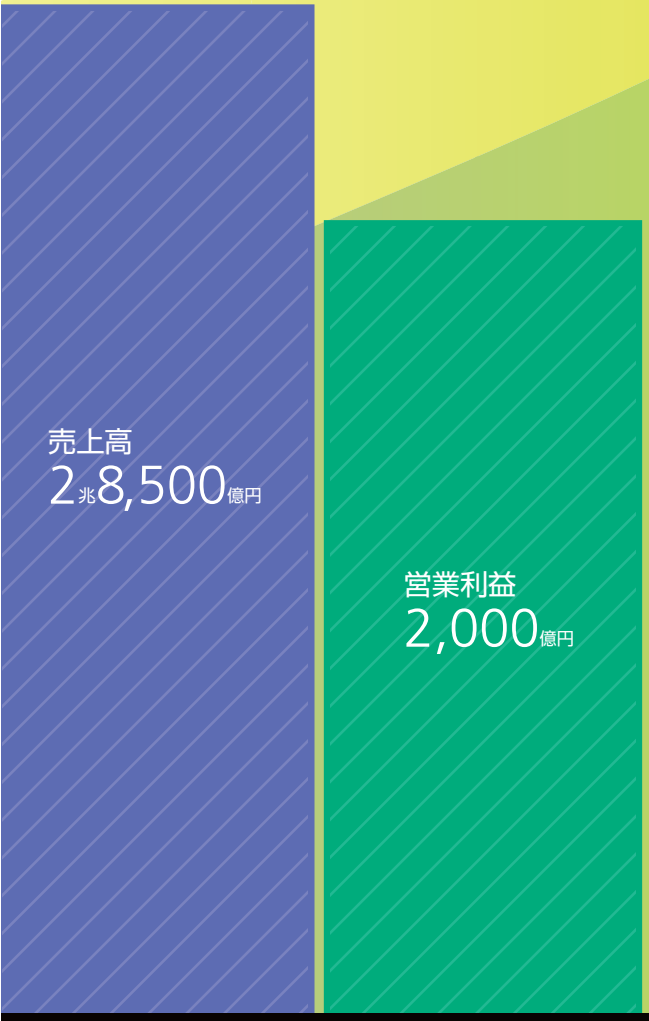
「VISION75（2006）」策定当初の計画を上回り順調に進展

「VISION75（2006）」の重点課題

- イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革の仕上げ、2008年3月期からのV字回復
- 「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」を重点事業分野とした成長戦略の推進
- 「富士フイルム先進研究所」を軸に、研究開発投資のさらなる重点化による将来を担う新規事業・新規製品の創出
- 持株会社化を契機とした連結経営のさらなる強化と全体最適追求による企業価値の増大

左の重点課題に取り組んだ結果、イメージング分野を中心とする構造改革を完遂するとともに、成長事業分野への積極的なM&Aによる事業拡大、持株会社体制への移行並びに本社機能集結による連結経営強化のための土台を整備できたことで、2008年3月期におけるV字回復を達成できる見込みとなりました。

VISION75



売上高
3兆1,500億円

営業利益
2,500億円以上

営業利益率
8%以上

2008年3月期（予想）

「VISION75（2007）」を強力に推進

「VISION75（2007）」では、「成長戦略のさらなる推進」「強靭な企業体質の実現」をテーマに、重点事業分野への投資を強化していくとともに、「スリム&ストロング活動」による製造原価や販売費及び一般管理費の低減、シェアードサービス化の具体化による間接部門の共有化・効率化・機能強化などを迅速果断に進めていきます。

2010年3月期（計画）

「第二の創業」に向けて、新たな成長軌道を確立

中期経営計画の最終年度である2010年3月期は、創立75周年という節目の年というだけでなく、将来にわたって成長し続けていくことを目指す上で、重要なマイルストーンと捉えています。「第二の創業」に向けて、新たな成長軌道を確立し、売上高3兆1,500億円、営業利益2,500億円を上回る実績を目指します。

中期経営計画「VISION75(2006)」レビュー

成 長 戦 略

「メディカルシステム・ライフサイエンス」、「グラフィックシステム」、「ドキュメント」、「光学デバイス」、フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用材料などの「高機能材料」を重点事業分野と位置付け、これらの分野に資源を集中投入し、成長事業の持続的発展、並びに新規事業の育成を推進しています。

メディカルシステム・ライフサイエンス

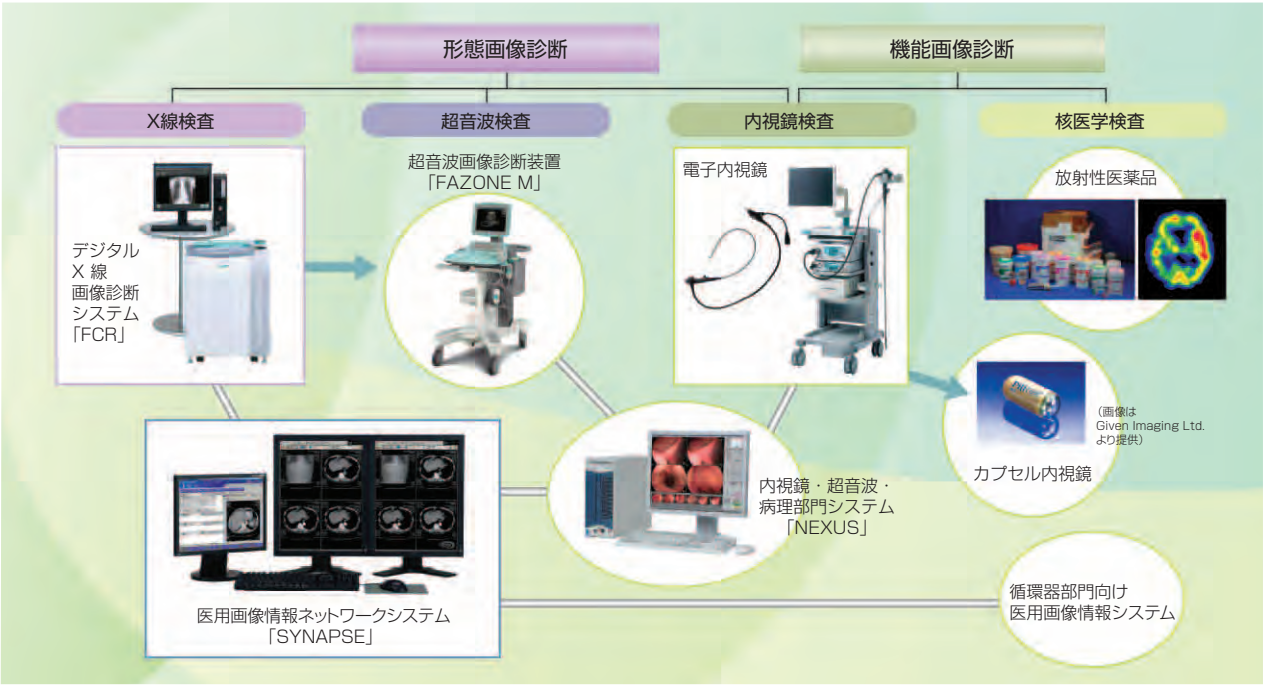
■メディカルシステム

市場のデジタル化が進む中、デジタルX線画像診断システム「FCR（Fuji Computed Radiography）」を中核に、イメージャーを含めたシステムでの拡販を図っています。また、医療現場におけるネットワーク化の流れの中で、需要が確実に増加している医用画像情報ネットワークシステム（PACS：Picture Archiving and Communications System）「SYNAPSE」を中心としたネットワークサービス事業を拡大しています。

2006年10月には、放射性医薬品のリーディングメーカーである（株）第一ラジオアイソトープ研究所（現 富士フイルムRIファーマ（株））の発行済全株式を取得しました。放射性医薬品を用いた核医学検査は、疾病によって臓器の形態変化が起きる以前の機能変化などを捉えることができる安全性の高い検査で、さまざまな脳疾患、心臓疾患や腫瘍の診断などに大きな役割を果たしています。同社を子会社化したことで、核医学画像診断薬、放射性治療薬へと事業領域を拡大していきます。

2006年12月には、米国FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.を通じて、循環器部門向け医用画像情報システムメーカーであるProblem Solving Concepts, Inc.を買収しました。主に心臓疾患の診断と治療を行う循環器部門向け医用画像情報システム（Cardiology－PACS）は、IT化の進展に伴い急速に市場が拡大すると見込まれており、成長が期待される市場です。今後、循環器部門のPACS化、さらには放射線

富士フイルムグループのメディカルシステム事業



部門と循環器部門での画像情報共有を求める世界の施設向けに「SYNAPSE」を展開していきます。

内視鏡分野においては、国内外の販売、サービスのインフラを一層強化し、「経鼻内視鏡」をはじめとした差別化製品を梃子にシェアアップを図っています。2007年3月には、フジノン(株)と、カプセル内視鏡のトップメーカーであるイスラエルのGiven Imaging Ltd.との間で、カプセル内視鏡の販売・部品供給、及び次世代内視鏡システムの研究開発において、戦略的提携契約を締結しました。本提携により、消化器内視鏡分野における競争力を一層強固なものにするとともに、次世代に向けた技術面におけるリーディングポジションをさらに強化していきます。

■ライフサイエンス

機能性化粧品と機能性食品を2006年9月に発売し、ヘルスケア分野に参入しました。富士フイルムが写真感光材料の研究開発で長年にわたり蓄積してきた多彩なコア技術は、深く人間の生命現象と関わっており、これをヘルスケア分野にも効果的な形で応用し、商品化したものです。

また、体質の個人差を決定づける遺伝子(SNPs)の検査を行える「迅速遺伝子検査システム」を開発し、2008年をめどに、今後の医療現場に求められるPoint of Care Test(POCT)に活用可能な小型・全自動で迅速処理を実現するシステムの製品化を目指しています。

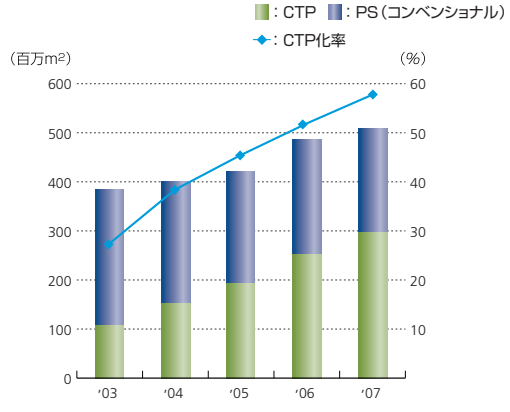
さらに、2007年3月より、バイオベンチャーである米国Cangen Biotechnologies社と抗がん剤の徐放をコントロールする画期的な「ドラッグデリバリーシステム(DDS)」の共同開発を進めています。

グラフィックシステム

印刷業界のデジタル化が進展するに伴い、フィルムを使用しないデジタル方式の印刷システム「CTPシステム」はさらなる世界的な普及・拡大が見込まれています。富士フイルムはこれに対応し、米国・オランダ・中国・日本という世界四極での生産体制を強化するとともに、市場に密着した販売体制の確立を進めています。中でも、需要が急拡大している中国市場において、中国で2番目のPSプレート/CTPプレート生産拠点となるFUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd.の新工場を2007年3月に本格稼働させました。これにより、中国国内での需要増に対応するとともに、アジアなどへの輸出拠点としても活用していきます。

今後も、グローバルでの生産・販売体制を強化するとともに、「感度が高く、高精細で印刷適性が良い」という当社のCTPプレートの特長を活かして拡販を図り、CTPプレート世界シェア40%を目指していきます。

刷版世界総需要とCTP化率



3月31日に終了した事業年度

中国で2番目のPSプレート/CTPプレート生産拠点として稼働したFUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd.。グラフィックシステム事業では、世界四極事業体制の構築によるワールドワイドでの販売力・コスト競争力の強化に取り組んでいます

ドキュメント

日本版SOX（サーベンス・オクスリー）法などにより、企業各社の内部統制の整備・運用への取り組みが活発化してきており、紙文書の電子化や情報の一元管理への要求が高まってきています。この成長機会を捉え、対応するソフトウエア／サービス商品の開発や本格的に支援していく専門的な営業チームの新設など、サービスビジネスの展開を加速させました。

一方、市場拡大が期待されるアジア・中国地域では、これまで整備・充実させてきた営業インフラを最大限活かして、カラー複合機のさらなるシェアアップを図っています。

プリントオンデマンドは、富士フイルム（株）と富士ゼロックス（株）のコラボレーションにより、今後大きな発展が予想されている分野です。富士ゼロックス（株）は、オンデマンド出力領域で、No.1のポジションを獲得しています。この事業に、富士フイルム（株）のカラー印刷に関するノウハウやデジタル画像処理技術を注入していくことで、このNo.1のポジションをさらに強固なものとしていきます。

プリントオンデマンド分野での
富士フイルム（株）と富士ゼロックス（株）のシナジー

光学デバイス

カメラ付き携帯電話用レンズにおいては、携帯電話用カメラの普及及び高機能化に伴い、メガピクセルに対応したレンズユニットの販売が増加しています。これに対応し、中国の深圳・天津工場を中心に生産能力拡大を進めることで、当社のマーケットでのポジションを強化しています。また、高画質化が進むにつれて、難度の高い非球面レンズが必要となり、ますます当社技術力の優位性が高まります。オートフォーカスやズームなど高付加価値機能でも差別化を強化し、シェア拡大を図っていきます。

一方、需要の拡大が見込まれるセキュリティカメラレンズにおいても、ハイスペック、高性能、低価格などを武器として供給を本格化し、市場で新たにポジションを確立していきます。

カメラ付き携帯電話用レンズユニットの主要生産拠点であるフジノンの中国・深圳工場。需要拡大に対応し、生産能力も拡大させています

高機能材料

■フラットパネルディスプレイ材料

液晶テレビをはじめとする液晶ディスプレイの旺盛な需要を背景に、液晶ディスプレイに不可欠な「フジタック」、視野角拡大に効果のある「WVフィルム」を中心に順調に売上を伸ばしてきており、さらなる需要増加を見据えて、積極的に生産能力増強を図っています。

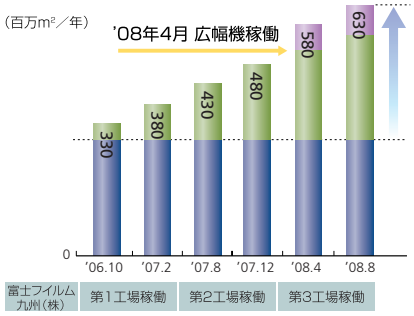
2006年10月、富士フイルム九州（株）の「フジタック」第1工場を稼働させました。この第1工場に引き続き、2007年8月には第2工場、2008年4月には第3工場を順次稼働

させていく計画です。

また、富士フイルム(株) 神奈川工場 足柄サイトに、フラットパネルディスプレイ材料の研究開発機能を持った新工場(2008年4月稼働予定)を建設することを決定。新工場では、液晶画面の大型化に対応し、40インチ以上の液晶テレビ用材料を効率的に生産できる超広幅「フジタック」を開発・生産していきます。

これらの製品に加え、パネル表面の反射防止効果の高い「CVフィルム」などの当社独自の技術を活かした特長ある製品の拡販や、カラーフィルター用材料「トランサー」、「カラーモザイク」などの事業拡大を進めています。

「フジタック」の生産能力



富士フイルム(株) 神奈川工場
足柄サイトに新設予定の超広幅
「フジタック」開発・生産工場
※2008年4月稼働予定
(完成予想図)

■電子材料

近年、半導体製造工程の微細化・多層化により、当社の持つ高機能材料技術が威力を発揮する段階となってきており、当事業をさらに拡大するためグローバルでの生産・販売体制を強化しています。

また、2006年、45nm(ナノメーター)世代対応ArF液浸リソグラフィープロセス用レジスト「FAiRS-9000シリーズ」を開発しました。このシリーズはトップコート(保護膜)を用いずに液浸露光プロセスを構築できる特徴を持つレジストであり、市場で高い評価を得ています。今後、先進半導体メーカーとのコンタクトを強化し、今回開発した45nm世代を中心とした先端半導体デバイス向けレジストで、トップシェアを獲得していきます。また、大幅な成長が見込まれるCMPスラリー・超Low-k材など新規の半導体材料分野においても、当社のマーケットポジションを確立していきます。

さらに、すでにトップシェアを確立しているイメージセンサー用カラーレジストにおいては、デバイスの微細化に対応した新製品の先行投入を行い常に市場をリードしていきます。

半導体の微細化ロードマップ

(年)	'04 '05 '06	'07 '08 '09	'10 '11 '12	'13
微細化指標(Node:nm)	90	65	45	32
DRAM容量(GB)	16	64	128	256
露光光源	ArF	ArF液浸	EUV	
露光波長(nm)	193	134	13.5	

■インクジェット用材料

需要の拡大が続く民生用・産業用のインクジェットビジネスにおいて、マーキングテクノロジーでキーとなるプリンターヘッドとインク関連で積極的にM&Aを実施し、事業の拡大を図っています。2007年3月期には、米国Dimatix社を買収しました。

インクジェット用材料関連の主なM&A

(年月)	M&A実施内容
2005.2	産業用インクジェットプリンター用UVインクで世界No.1シェアの英国Sericol社(現 FUJIFILM Sericol UK Limited)を買収
2006.2	民生用インクジェットプリンター用インク染料で世界No.1シェアの英国Avecia社(現 FUJIFILM Imaging Colorants Limited)を買収
2006.7	産業用インクジェットプリンター用ヘッドのトップメーカーである米国Dimatix社(現 FUJIFILM Dimatix, Inc.)を買収

構造改革

2006年3月期からイメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を実施し、2007年3月期末までに完了しました。この改革により、当分野の事業体制を市場規模に合わせて最適化を図り、将来にわたり安定的に収益を確保できる体制が整いつつあります。

構造改革の取り組み

■写真感光材料分野

● 世界三極生産体制の再編

カラーフィルムなどの写真感光材料の生産体制は、現地生産化に重点を置き、日米欧の世界三極体制を維持してきましたが、カラーフィルムの需要が急速に減少したことで、大規模な生産設備の固定費が利益を圧迫してきました。このため、塗布ラインの一部停機をはじめ、全世界レベルでの生産能力の適正化を図るとともに、各製造部門での人員スリム化も実施しました。

● 販売経費・研究開発投資等の最適化

販売部門においても、人員スリム化や徹底的な販売経費削減を行いました。研究開発投資については、同分野でのデジカメプリント関連以外への投資を必要最低限の範囲に絞り込み、大幅に削減しました。また、フォトフィニッシング分野においては、全世界レベルでのラボ拠点の統廃合も行う一方で、ノーリツ鋼機（株）との提携により、高性能なデジタルミニラボの効率的な開発や、より充実した効率的なメンテナンスサポート体制の構築を推進しています。

■電子映像事業分野

デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では、高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化、国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立、徹底的な経費削減とサプライチェーンマネジメントの強化によるトータル在庫削減などの施策を進めてきました。

しかし、顔検出機能や高感度撮影などの特長は評価されてはいるものの、事業環境は厳しい状況が続いています。このような状況下、よりよい写真を撮影するための特長ある高品質なデジタルカメラの開発に注力していくとともに、生産・販売・研究のあらゆる面において、事業推進体制の改革を進めていきます。

構造改革の結果

この構造改革においては、生産設備の加速償却等をはじめとした固定資産に関連する費用、並びに特別退職金など人員削減などに関連する費用として、「スリム＆ストロング活動」（次ページ参照）に伴う費用も含め、2006年3月期と2007年3月期の2年間合計で、2,025億円が発生しました。人員についても、2007年3月末までに5,000人強を削減しました。

一方、構造改革によるコスト削減効果が当初より前倒しで現れており、2007年3月期では400億円強の効果があったものとみています。2008年3月期には効果が増幅し、「スリム＆ストロング活動」による効果も含め、550億円強となる見込みです。

構造改革費用（「スリム＆ストロング活動」関連費用含む）

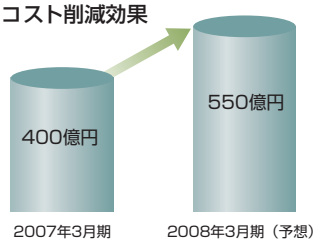
2006年3月期	2007年3月期	累計
860億円	1,165億円※	2,025億円※

※このうち、224億円は、投資有価証券評価損として営業外費用に計上

人員削減

5,000人強
（2007年3月末時点）

コスト削減効果



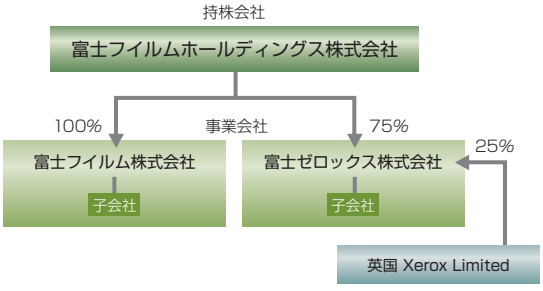
連結経営の強化

2006年10月の持株会社体制への移行と、2007年2月の富士フイルムホールディングス（株）・富士フイルム（株）・富士ゼロックス（株）の本社機能集結により、グループ連結経営の強化を推進していくための土台を整えました。

■持株会社体制への移行・本社機能の集結

富士フイルムグループは、2006年10月1日より持株会社体制へ移行し、グループ統括機能を果たす富士フイルムホールディングス（株）の下、富士フイルム（株）と、富士ゼロックス（株）を中心とした新たなグループ経営体制になりました。これにより、富士フイルムホールディングス（株）が、グループ全体の戦略立案機能を持つことで、資源配分についても全体最適の視点を重視して実施していくとともに、グループ会社のコラボレーション領域の拡大やグループ内の人事交流、共通する業務の集約による効率化なども促進していきます。

また、2007年2月には、これら3社の本社機能を東京・六本木の「東京ミッドタウン」に集結させました。これにより、3社の戦略的なコラボレーションのさらなる拡大と具体的なシナジー効果の創出を図ります。



■「スリム＆ストロング活動」の推進

新たな体制に移行したこの機会を捉え、「スリム＆ストロング活動」をスタートさせました。「スリム＆ストロング活動」とは、富士フイルムグループのすべての組織を対象に、製造原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について徹底した効率化と重点使用化を進め、より筋肉質で強靭な企業体質を実現することを目指していく活動です。

東京ミッドタウンに集結した富士フイルムグループの本社機能

3社がこれまでに培ってきたナレッジや人的財産を共有することにより、これまで以上に経営の質とスピードを向上させ、より高度なシナジー効果を発揮していくこと。これが本社機能集結の大きなねらいです。オフィス構築にあたっては、富士フイルムグループがこれまでに築き上げてきたオフィス構築に関わるソリューション技術・IT技術を最大限に活用。3社間のコミュニケーション促進による戦略的なグループ経営の推進や、3社共通のオフィスサービスの統合による業務効率化を実現しています。

富士フイルムグループの本社ビル

また、「写真文化」の新たな情報発信拠点として、東京ミッドタウン本社の1・2階に、富士フイルム初の複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE」を開設しました。個性の異なる2つのフォトギャラリーでの写真展、歴史的価値のあるアンティークカメラや写真など富士フイルムの秘蔵コレクションの展示、写真を飾る楽しみを提案するフォトショップなど、さまざまな形で写真の素晴らしさ、価値を紹介し、写真文化の維持発展に貢献していきます。

FUJIFILM SQUARE

中期経営計画「VISION75（2007）」の戦略

2007年4月、中期経営計画「VISION75（2006）」の戦略をさらに強力に推し進め、今後の成長をより確実なものにして「第二の創業」を成し遂げていくことを目指し、中期経営計画「VISION75（2007）」として見直しました。「VISION75（2007）」では、「成長戦略のさらなる推進」「強靭な企業体質の実現」をテーマに、「VISION75（2006）」で掲げた重点事業分野への投資を強化していくとともに、グループ全体を対象としたコスト改革「スリム＆ストロング活動」を迅速果断に進め、2010年3月期の売上高3兆1,500億円、営業利益2,500億円以上の達成を確実なものにしていきます。

成長戦略のさらなる推進

「VISION75（2006）」の成長戦略をベースに、次の基本戦略の下、重点事業分野において設備投資・M&A·研究開発投資をさらに強化していきます。

基本戦略

- ●ユーザーニーズの捕捉と高付加価値製品へのシフトによる競争優位の確保
- ●広範な事業ドメインをカバーすることによる、より多くのビジネスチャンスの確保
- ●グループシナジーの発揮による事業の強化・拡大

主要な重点事業分野における今後の事業戦略のポイント

重点事業分野	今後の事業戦略のポイント
メディカルシステム	事業ドメインの拡大／ポートフォリオ転換（フィルム主体→機器・ネットワーク主体） ●統合画像診断ソリューションプロバイダーとしての事業発展 ・診断モダリティソリューションの拡販 ・医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の機能強化によるネットワークビジネスの拡大 ・内視鏡·超音波検査部門における受付·検査·データ参照·レポート機能の一元管理システム事業の取り込み ●新規分野における展開 ・放射性医薬品、超音波画像診断装置、カプセル内視鏡等 目標 2009年3月期 売上高3,000億円（ライフサイエンスを含む）
グラフィックシステム	事業の拡大 ●世界四極事業推進体制の構築によるワールドワイドでの販売力·コスト競争力強化 ●CTPプレート需要増に対する生産能力拡大推進 ●産業用インクジェット用インクビジネスの拡大 ●POD（プリントオンデマンド）分野での富士フイルム（株）と富士ゼロックス（株）のシナジー 目標 2009年3月期 売上高3,000億円
ドキュメント	収益性の改善 ●ソリューション事業の成長加速 ・カスタマーニーズの高度化に対応したソリューションビジネスの強化 ・商業印刷分野でのコラボレーション強化 ●アジア・中国市場の成長の加速 ・アジア・中国市場でのカラー複合機のさらなるシェアアップ 目標 2010年3月期 営業利益率10%
光学デバイス	事業の拡大 ●カメラ付き携帯電話用をはじめとするレンズ需要拡大に対応し、中国の深圳·天津工場を中心に生産能力を拡大 ●差別化・高付加価値化商品の投入により、各市場でのポジションを確保 ●富士フイルム（株）とフジノン（株）のシナジー効果により、製品開発力強化とコストダウンを推進
フラットパネルディスプレイ材料	事業の継続的拡大 ●「フジタック」「WVフィルム」の安定成長の確保 ・中型（26/32インチ）TNモードTVへの「WVフィルム」搭載拡大 ・富士フイルム九州（株）への設備投資による「フジタック」生産能力増強 ・超広幅「フジタック」生産によるパネルコストダウンへの貢献 ●TV偏光板部材の事業拡大 ・VA・IPSモード向け高付加価値部材の供給拡大 目標 2010年3月期 売上高3,000億円

設備投資は2008年3月期に2,000億円、2010年3月期までの3年間では5,500億円を投入し、研究開発費についても2008年3月期に2,000億円、3年間累計で6,000～7,000億円を投じる予定です。また、M&Aも引き続き積極的に実施していき、成長をさらに加速させていきます。

設備投資／減価償却費／研究開発費の計画

（単位:億円）

	2008年3月期	2008～2010年3月期累計
設備投資※	2,000	5,500
減価償却費※	2,200	7,000
（うち有形固定資産分）	1,500	5,000
研究開発費	2,000	6,000～7,000

※ドキュメント ソリューション部門のレンタル機器を除く

強靭な企業体質の実現

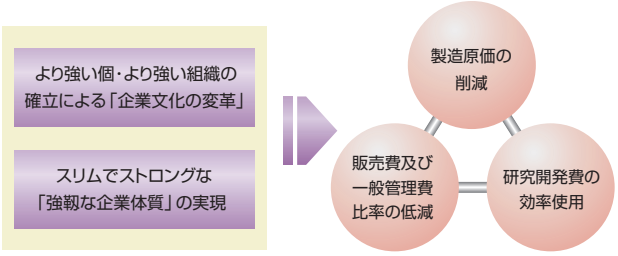
「VISION75（2006）」レビュー（13ページ）で説明したとおり、現在、富士フイルムグループのすべての組織を対象に、製造原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について徹底した効率化と重点使用化を進め、より筋肉質で強靭な企業体質の実現を目指していく「スリム＆ストロング活動」を展開しています。

この活動では、企業を支える個人と組織の強化を通じて企業文化そのものを変革させ、強力な会社の基盤を構築していきます。同時に、あらゆる業務プロセスの効率化・筋肉質化を推進することで、強靭な企業体質を実現することを目指しています。

この活動による1つのターゲットとして、中期経営計画「VISION75」の最終年度である2010年3月期に、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を20%台前半のレベルにまで改善させていこうとしています。さらに、工場や研究所においても、製造原価低減や研究開発の効率化の推進を強化していきます。

具体的な展開事例では、2007年7月にグループシェアードサービス会社を設立したほか、物流や購買活動についてもグループ全体最適追求によるスケールメリットを実現していき、コストダウンとコストの効率使用化を推進しています。

強靭な企業体質の実現「スリム＆ストロング活動」



富士フイルムグループ共通の総務／人事サービス関連業務を集約
シェアードサービス会社設立

2007年7月、富士フイルムホールディングス（株）傘下のグループ企業の総務、人事（福利厚生など）、保険代理業務、旅行代理業務の機能を集約したシェアードサービス会社 富士フイルムビジネスエキスパート（株）を設立し、営業開始しました。

同社は、富士フイルムホールディングスのガバナンスの下で、グループ会社の総務、人事領域におけるシェアードサービスを提供。共通業務の集約によるスリム化、業務プロセスの標準化・統合化、あるいはアウトソースの活用などによる徹底した効率を追求し、サービス品質・機動性の向上に努めていきます。

そして今後、段階を経て、サービスを提供する対象企業を拡大していくとともに、間接材購入業務などもシェアードサービスの対象とするなど、業務範囲の拡大も進めていきます。

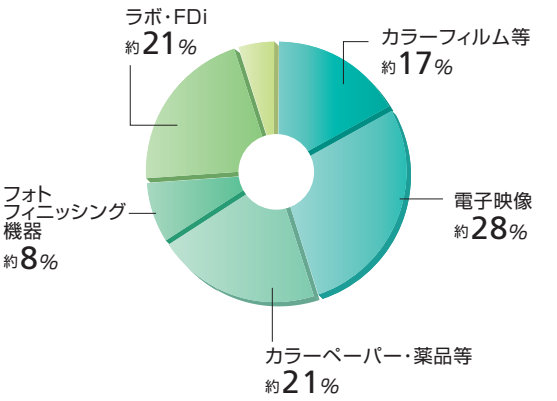
事業セグメント情報

財務データ

事業別売上高構成比

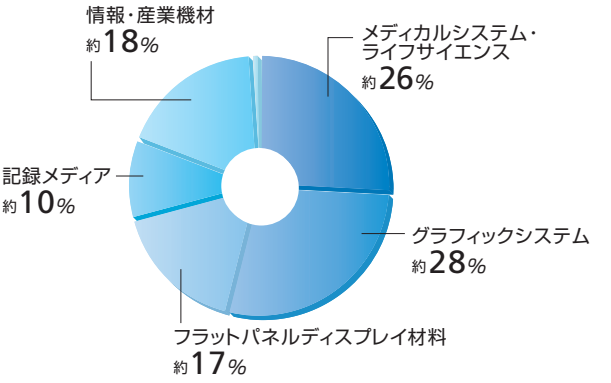
イメージング ソリューション

- ●売上高 ……6,054億円
- ●売上高構成比 ……21.7%
- ●営業損失* ……△426億円
- ●総資産 ……5,424億円
- ●研究開発費 ……215億円
- ●設備投資** ……198億円



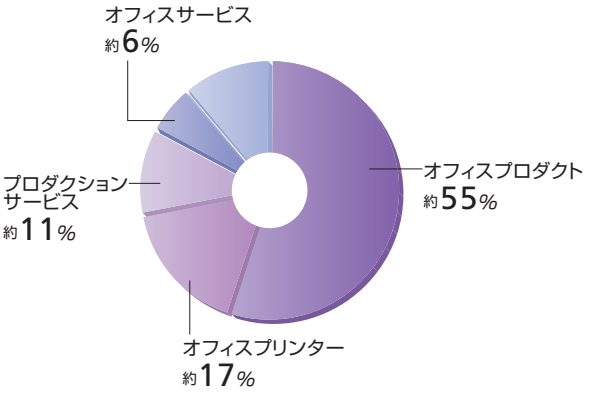
インフォメーション ソリューション

- ●売上高 ……10,261億円
- ●売上高構成比 ……36.9%
- ●営業利益* ……952億円
- ●総資産 ……12,428億円
- ●研究開発費 ……770億円
- ●設備投資** ……960億円



ドキュメント ソリューション

- ●売上高 ……11,510億円
- ●売上高構成比 ……41.4%
- ●営業利益* ……612億円
- ●総資産 ……10,564億円
- ●研究開発費 ……785億円
- ●設備投資** ……481億円



* 構造改革費用の影響を含む
** ドキュメント ソリューション部門のレンタル機器を除く

事業区分と主な製品・サービス

■ カラーフィルム等	カラーネガフィルム レンズ付フィルム「写ルンです」 リバーサルフィルム
■ 電子映像	デジタルカメラ「FinePix」 デジタルカメラ用アクセサリー
■ カラーペーパー・薬品等	写真プリント用カラーペーパー 現像用薬品
■ フォトフィニッシング機器	現像・プリント機器 ・デジタルミニラボシステム「フロンティア」 ・サーマルフォトプリンター
■ ラボ・FDi	フィルム現像 写真プリントサービス

FinePix F40fd

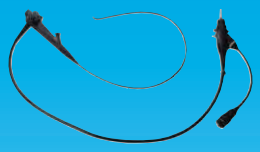
FinePix S5 Pro

写ルンです

フロンティア500E

■ メディカルシステム・ライフサイエンス	デジタルX線画像診断システム「FCR」 医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」 ドライフィルム・ドライイメージャー X線フィルム 放射性医薬品 電子内視鏡 核酸抽出システム　ヘルスケア製品
■ グラフィックシステム	印刷機器・材料 ・CTP（Computer-to-Plate）プレート ・CTP用プレートセッター 産業用インクジェットプリンター用インク
■ フラットパネルディスプレイ材料	偏光板保護フィルム「フジタック」 視野角拡大フィルム「WVフィルム」 カラーフィルター製造用フィルム「トランサー」
■ 記録メディア	LTOテープ IBM「3592」用テープ
■ 情報・産業機材	カメラ付き携帯電話用レンズユニット テレビレンズ・シネレンズ 電子材料 民生用インクジェットプリンター用インク 産業用インクジェットプリンター用ヘッド

FCR PROFECT CS


経鼻内視鏡

Luxel PLATESETTER T-9800

フジタック

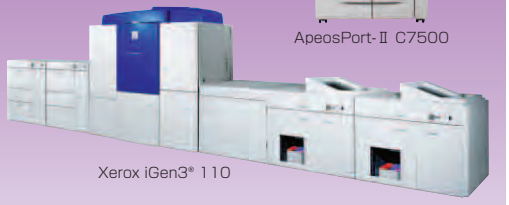
LTO Ultrium 4 データカートリッジ

カメラ付き携帯電話用レンズユニット

■ オフィスプロダクト	オフィス用カラー／モノクロデジタル複合機 ドキュメント・ハンドリング・ソフトウエア「DocuWorks」
■ オフィスプリンター	カラー／モノクロレーザープリンター
■ プロダクションサービス	オンデマンドパブリッシングシステム コンピュータープリンティングシステム
■ オフィスサービス	ドキュメントアウトソーシングサービス ドキュメントマネジメントサービス ビジネス・プロセス・リエンジニアリング／ビジネス・プロセス・アウトソーシング

DocuPrint C3050

ApeosPort-Ⅱ C7500


Xerox iGen3® 110

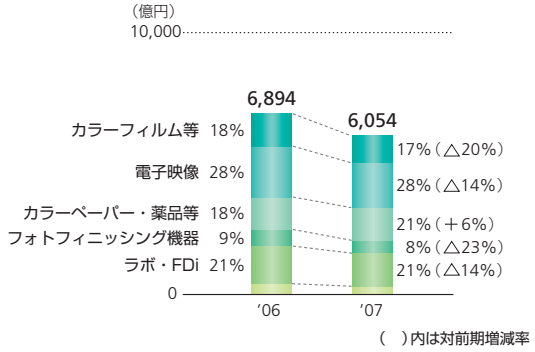
イメージング ソリューション

イメージング ソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像・プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成されています。

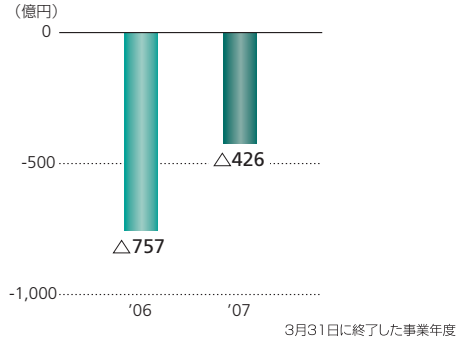
2007年 3月期の業績

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売がシェアアップなどによって拡大したものの、カラーフィルム、総合ラボでの現像サービス及びデジタルミニラボの売上が減少した影響などにより、6,054 億円（前期比 12.2%減）となりました。営業利益は、構造改革費用 601 億円が発生したことにより、426 億円の損失を計上しましたが、構造改革費用を除いたベースでは対前期 158 億円増、175 億円の大幅増益を達成しました。

売上高・事業別売上構成比の推移



営業損失



対前期増減要因

⊕主要国でのシェアアップによるカラーペーパーの売上増

⊖市場の縮小によるカラーフィルムの売上減

⊖デジタルカメラのエントリーモデルを中心とした価格競争影響による売上減

⊖大手取引先への導入が一巡したことによるデジタルミニラボの売上減

対前期増減要因

⊕カラーペーパーの販売数量増効果

⊕構造改革による固定費の大幅な削減効果

⊕構造改革費用の減少（△173億円）

⊖銀など主要原材料価格の上昇

イメージング ソリューションの業績の概要と今後の展開

■カラーペーパー・薬品等、フォトフィニッシング機器

フィルムの需要減少に伴い、フィルムからのプリントの需要も減少していますが、一方、デジタルカメラの普及により、デジカメプリントのボリュームは着実に増大しています。

このような環境の中、当社の重点分野である「お店プリント」の拡大に向けた各種施策の展開とこれまでに積極的に市場導入を図ってきたデジタルミニラボによるインフラの拡充効果により、カラーペーパー・薬品等は売上・利益ともに増加しました。また、当社カラーペーパーのワールドワイドでの市場シェアは50%前後にまで達したものと推定しています。一方、フォトフィニッシング機器においては、デジタルミニラボの大手取引先の導入が一巡したことにより、販売が減少しました。

■電子映像

世界のデジタルカメラ市場は、総出荷台数が8,100万台、前期比21%増（2007年3月期、カメラ映像機器工業会統計）と引き続き拡大しました。一方、各メーカー間の基本スペックでの機能差が飽和する傾向にある中、価格競争は一層厳しいものとなっています。

このような中、当社は従来の「高感度・高画質」機能に加えて、世界最速※1の「顔検出機能（顔キレイナビ）※2」を搭載した超高感度ISO3200のコンパクトデジタルカメラ「FinePix F31fd」や、スタイリッシュなデザインの「FinePix Z5fd」の販売が好調に推移しました。しかしながら、エントリーモデルを中心とした厳しい価格競争が続いた結果、全体として出荷台数は660万台と増加したものの、売上高は減少しました。

■カラーフィルム等

当期において、カラーフィルムは、需要後退により売上は減少したものの、競合他社の市場撤退を捉えた販売施策が奏功し、当社の市場シェアはさらに上昇しました。また、販売数量の減少と銀をはじめとした原材料価格の高騰に伴い、固定費の削減や値上げ等による収益確保を進めています。

■今後の展開

イメージング分野では、前期より実施してきた構造改革が完了し、安定的に収益を確保できる体制が整いつつあります。また、競合他社の市場からの撤退により競争環境は大きく変化する方向にあります。

このような中、今後も引き続き「デジタルカメラで撮影した画像を高画質で色あせないプリントにしたい」というお客様のニーズに応えるため、“カンタン”“キレイ”“色あせない”という優れた特長を持つ「お店プリント」サービスの普及拡大を目指していきます。

また、製品開発及びアフターサービスにおけるノーリツ鋼機（株）とのアライアンスを活用して、デジタルミニラボの新シリーズを開発するなど多様化する写真プリント需要に応える取り組みを強化し、収益の向上に努めていきます。

デジタルカメラについては、市場の成長率が若干低下する見通しの中で、引き続き熾烈な競争が予想されます。このような市場環境の中、当事業では、特徴あるラインアップの強化等により売上拡大を目指すと同時に、厳しい競争環境にも耐え得るコスト構造への転換を一層進めていきます。

※1：2007年2月現在、富士フイルム調べ
※2：独自の超高画質デジタル画像処理ソフトウエアImage Intelligence™に基づく顔検出技術のIC化を実現。ボタンを押すだけで、顔検出機能に設定され、被写体となっている人物の顔を最短0.05秒で最大10人まで一度に検出できる。

FinePix F31fd

FinePix Z5fd

米国最大の写真トレードショー「PMA2007」には、「Fujifilm. Expand the World of Imaging」をスローガンに出展

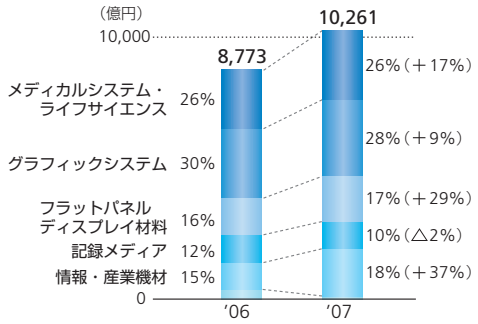
インフォメーション ソリューション

インフォメーション ソリューション部門は、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等から構成されています。

2007年 3月期の業績

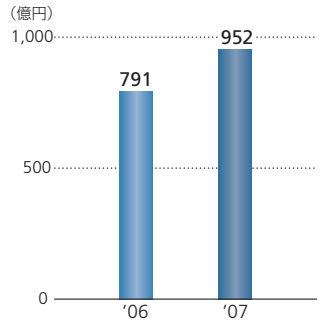
インフォメーション　ソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム、グラフィックシステム、フラットパネルディスプレイ材料など、各事業分野で販売が堅調に推移したことに加え、新規連結子会社の売上が加わったことなどの影響により、1兆261億円（前期比17.0%増）を記録しました。営業利益は、構造改革費用173億円が発生したものの、952億円（前期比20.4%増）となり、この費用を除いたベースでは、対前期247億円増の1,125億円（前期比28.2%増）と大幅増益を達成しました。

売上高・事業別売上構成比の推移



（　）内は対前期増減率

営業利益



3月31日に終了した事業年度

対前期増減要因

⊕主要事業分野の堅調な売上増

⊕新規連結子会社の売上寄与

主な新規連結子会社

- FUJIFILM Imaging Colorants Limited（民生用インクジェットプリンター用インク）
- FUJIFILM Dimatix, Inc.（インクジェットプリンター用ヘッド）
- 富士フイルムRIファーマ(株)（放射性医薬品）

対前期増減要因

⊕主要製品の販売数量増効果

⊕イメージングと共通の生産設備スリム化による固定費低減効果

⊖構造改革費用の増加（＋87億円）

⊖銀・アルミなど主要原材料価格の上昇

インフォメーション ソリューションの業績の概要と今後の展開

■メディカルシステム・ライフサイエンス

メディカルシステム事業では、1981年に世界に先駆けて開発したデジタルX線画像診断システム「FCR」（Fuji Computed Radiography）や放射線科における各種モダリティ画像をネットワーク上で管理する医用画像情報ネットワークシステム（PACS：Picture Archiving and Communications System）「SYNAPSE」等を通じ、医療画像診断の分野でグローバルにビジネスを展開しています。市場では、日本と欧米を中心に医療のネットワーク化が進展しており、検査・診断情報のデジタル化がより一層進んでいます。

このような中、2007年3月期は、「FCR」やドライフィルムなどの機器並びに材料製品において引き続き堅調に販売が推移しました。2006年7月には、乳がんの早期発見に有効な「FCRマンモグラフィシステム」が、CR方式として世界で初めて米国食品医薬品局（FDA）より市販前承認申請に対する認可（PMA）を取得し、米国市場で販売開始となったことにより、売上増加に寄与しました。また、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」も日米欧中心に販売が拡大しました。

電子内視鏡においても、鼻からの挿入により苦痛を大幅に軽減した経鼻内視鏡などの差別化製品を梃子にして、シェアアップを図った結果、売上は大幅に増加しました。

また、2006年10月に連結子会社となった（株）第一ラジオアイソトープ研究所（2007年4月より富士フイルムRIファーマ（株））等の売上も加わり、全体として当事業の売上は大幅に増加しました。

マンモグラフィ検診に最適な
「FCR PROFECT CS」

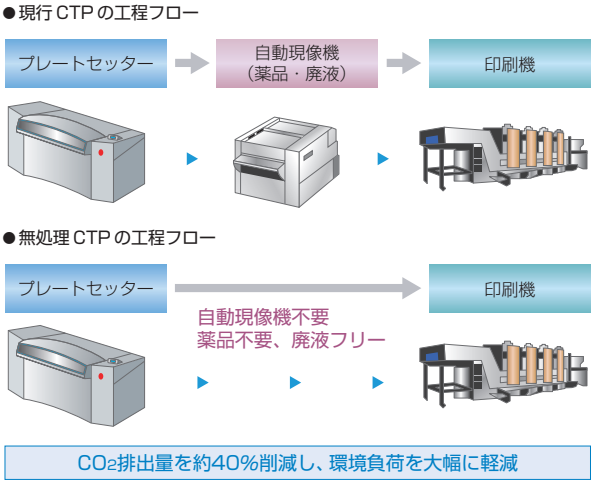
医用画像情報ネットワークシステム
「SYNAPSE」

■グラフィックシステム

印刷工程のデジタル化に伴い、文字・画像のデジタルデータを、フィルムを経由せず直接プレートに出力して印刷版を作成するCTPプレートの需要が急速に高まっています。現在、CTP化率は国内約65%、北米・欧州では70%を超えており、この分野での他社との競合も激化しています。

このような中、当期は、CTPプレートの世界四極（米国・オランダ・中国・日本）での生産能力の増強・拡販を強力に進めたほか、市場からの要望の強い、現像処理・薬品が不要で環境負荷が低い次世代CTPシステム「サーマル無処理CTPプレート」を世界で発売しました。これらの取り組みの結果、CTP化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、欧州・オセアニア・インド地域などでのCTPプレートの販売が大幅に増加し、当事業全体での売上は増加しました。

サーマル無処理CTPプレート
“ECO&FREE SYSTEM”「ET-S」の印刷工程ワークフロー



■フラットパネルディスプレイ材料

世界的に需要が拡大する液晶テレビをはじめ、LCDモニターやノートPCの堅調な伸びにより、液晶ディスプレイ市場は依然拡大を続けています。また、パネルの大型化もより一層進み、モニターのメインサイズは17インチから19インチへ移行し、21インチも増加しており、液晶テレビも30インチ台から40インチのウエイトが増加しています。

このような中、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板部材を提供する当社のビジネスも順調に拡大し、フラットパネルディスプレイ材料「フジタック」(世界シェア80%強)、「W-Vフィルム」(世界シェア100%)とともに、その他の高付加価値フィルムも売上を伸ばし、売上高は前期比で29%増と大きく伸長しました。また、「フジタック」は主として植物由来成分である天然セルロースから作られていることから、農林水産省が推進する「バイオマスマーク」の認定を液晶ディスプレイ用材料として初めて取得しました。

バイオマスマーク

富士フイルムが供給するフラットパネルディスプレイ材料

偏光板保護フィルム「フジタック」	TAC(セルローストリアセテート)を素材とし、透明性と表面の平滑性に優れたフィルム。液晶ディスプレイ用偏光板の保護膜として使用される。
視野角拡大フィルム「WVフィルム」	ワイドビュー(広視野角)を意味する当社独自の製品。ディスコティック液晶化合物を使用し、TFT-LCDパネルの視野角を大幅に拡大する。
反射防止フィルム「CVフィルム」	LCDパネル表面の反射防止フィルム。外光の影響による画像の見にくさを光の散乱技術と低反射化技術により低減し、コントラストの高い画像を実現する。
トランサー	LCD向けカラーフィルター作製用フィルム。当該フィルムから赤・緑・青・黒の色層をガラス基板に転写する世界初の方式で、大型パネルの製造に適する。

■記録メディア

ブロードバンド化の進展とともに、企業・官公庁などが取り扱うデータ量は急激に増加しており、バックアップやアーカイブ用途のメディアとして、データストレージテープには、さらなる大容量化と高速化が求められています。

2007年3月期においては、ミッドレンジ系データストレージテープで激しい価格競争が続きましたが、主力製品「LTO Ultrium 3」を中心に販売が拡大し、またハイエンドのエンタープライズ分野においても、IBM社「3592」用データカートリッジの売上が着実に増加しました。さらに、エンタープライズ用で世界初の700GBの高容量を実現した「IBM 3592 拡張容量テープカートリッジ」やミッドレンジ分野の「FUJIFILM DLTtape® S4 データカートリッジ」の出荷を開始するなど、さらなる拡販を進めています。

※LTO Ultriumは、IBM社、Hewlett-Packard社、Quantum社の米国及びその他の国における登録商標です。

LTO Ultrium 3

FUJIFILM DLTtape® S4
データカートリッジ

■情報・産業機材

光学デバイス分野において、カメラ付き携帯電話の市場で、高画質化、高付加価値化が進む中、当社のカメラ付き携帯電話用レンズユニットは、2メガピクセル以上の高スペックを提供できる強みを活かし、販売が拡大しました。また、インクジェットプリンター向けインク材料ビジネスを展開する新規連結子会社のFUJIFILM Imaging Colorants Limitedも売上増に寄与しました。

カメラ付き携帯電話用レンズユニット
他社に先駆け、プラスチックレンズ成形、ガラスレンズ成形技術を駆使し、メガピクセル対応携帯電話用レンズユニットを開発

■ 今後の展開

インフォメーション ソリューション事業では、中期経営計画「VISION75（2007）」の下、フラットパネルディスプレイ材料事業など急成長事業分野を中心に、設備投資・M&A・研究開発投資をさらに強化し、中長期的な成長をより確実なものとすべく各事業分野で施策を展開していきます。

メディカルシステム事業では、トップシェアである「FCR」を核に、イメージャーを含めたシステムでの拡販を図り、競争優位を確保していくとともに、医用画像情報ネットワークシステム事業を拡大させることにより、フィルム主体から機器・ネットワーク主体へポートフォリオの転換を図ります。内視鏡事業を展開するフジノン（株）では、Given Imaging Ltd.との提携により、カプセル内視鏡をラインアップに加え、独自技術の「ダブルバルーン内視鏡」との相乗効果により、販売拡大を図ります。

グラフィックシステム事業では、CTP関連製品を核に、引き続き拡販を進めて、ワールドワイドシェア40％を獲得し、No.1サプライヤーとなることを目指していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、基幹部材である「フジタック」の生産技術や有機合成技術・精密塗布技術を有する強みを活かすとともに、積極的な設備投資・不断の性能改良・高付加価値部材の開発と商品化により、当社ビジネスの中核を担っていきます。

記録メディア事業では、独自の「ナノキュービック技術」を活用し、さらなる大容量化の実現を目指してテープカートリッジの製品開発を行っていきます。2007年4月には、LTO規格の第4世代で、LTO第3世代の2倍の容量を持つ「LTO Ultrium 4」を発売するなど、今後もお客様のニーズに高いレベルでお応えする製品を提供していきます。

※ 中期経営計画における成長戦略の詳細については、8～11ページをご覧ください

コア技術の応用・発展で新領域へ挑む ヘルスケア分野

アスタキサンチン配合
真浸透美容液
「インフィルトレート
セラム リンクル エッセンス」

2006年9月以来、富士フイルムはヘルスケア分野において、機能性化粧品や機能性食品（サプリメント）の新製品を次々と発売しています。

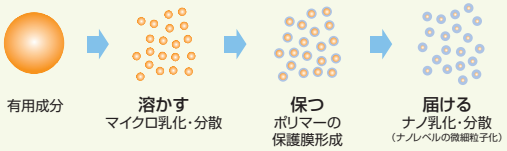
これらの製品において研究開発の基盤となっているのが、独自のFTD技術です。素材をナノレベルにまで微細化し、安定した状態を保ったまま体内の狙った場所に届ける技術コンセプトで、有用成分の人体吸収率を飛躍的に高め、製品に高い付加価値を与えています。

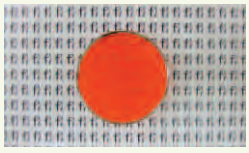
富士フイルムは、長年にわたる写真フィルムの研究開発を通じて、素材を極めて微細なサイズに分解し安定化するナノ化技術、写真プリントの長期保存を可能にする活性酸素の制御技術、フィルムの主成分であるコラーゲンに関する研究成果など、多数の優れた技術や知見を蓄積しています。FTD技術の構築にも、乳化剤の使い方や酸化防止剤の配合など、富士フイルムの持つ乳化に関するノウハウが数多く活かされています。

ヘルスケア分野への参入は、このような既存のコア技術を応用し発展させ、独自性の高い競争力のある製品を市場に投入し、成長事業分野の拡充、新規事業分野を開拓しようという動きの顕著な一例です。

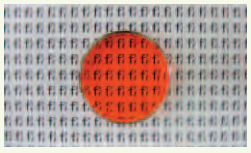
吸収率を飛躍的に高める「FTD技術」

水に溶けない「脂溶性材料」や「固体成分」を狙った場所に届けるFTDプロセス





微細化されていないアスタキサンチン液



FTD技術により、独自のナノテクノロジーで微細化・安定化したアスタキサンチン液

企業の知識創造を目的とした創造的な「働き方」「働く場」の実現に向け、新たなスタイルでサービスを提供しているKDI（ナレッジダイナミクスイニシアティブ）がデザインした「Future Center」

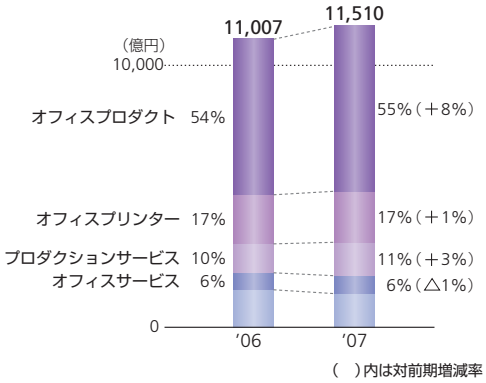
ドキュメント ソリューション

ドキュメント ソリューション部門は、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等から構成されています。

2007年 3月期の業績

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、オフィス向けカラーデジタル複合機の販売が欧米向け輸出並びにアジア・中国地域を中心に好調に推移したことが牽引し、1兆1,510億円（前期比4.6%増）となりました。営業利益は、「スリム&ストロング活動」の一環として167億円の費用を計上した影響により、612億円（前期比8.7%減）となりましたが、この費用を除いたベースでは、前期比109億円増の779億円（前期比16.2%増）と増益を達成しました。

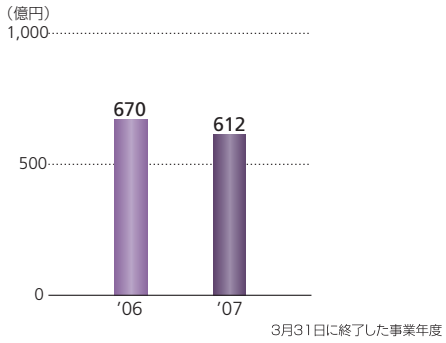
売上高・事業別売上構成比の推移



対前期増減要因

⊕アジア・中国地域及び欧米向け輸出でのカラーデジタル複合機の売上増

営業利益



対前期増減要因

⊕オフィスプロダクト事業製品の販売増効果

⊕生産拠点最適化や工程改善・部材の共通化・標準化等による原価改善

⊖「スリム&ストロング活動」に伴う費用の発生（＋167億円）

⊖成長市場であるアジア・中国地域の事業拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加等

ドキュメント ソリューションの業績の概要と今後の展開

■オフィスプロダクト

世界の複合機市場は、カラー機の伸長に牽引され、拡大を続けています。国内市場は成熟化が進む中、電子文書法の施行等に伴い、文書セキュリティの強化や統合管理ニーズなど、複合機への新たなニーズが高まっています。

このような中、国内では、ネットワーク連携機能が充実した「ApeosPort-Ⅱ」シリーズを中心に低速から中高速までのカラー複合機のラインアップを強化するなどし、カラー複合機の販売台数国内トップシェアを引き続き維持したものと推定しています。

また、欧米向け輸出で中高速カラー機及び高速モノクロ機が引き続き好調を維持し、販売台数が前年度を大きく上回りました。アジア・中国地域でもカラー機の販売台数が大幅に増加しました。

■オフィスプリンター

国内では、OEM 供給先の在庫調整の影響を受け、出荷台数が減少しましたが、自社ブランド商品においては、カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」を発売し、販売台数を伸ばしました。欧米 OEM 向け輸出では、中速モノクロ機が性能・価格面において評価され、販売が堅調に推移し、アジア・中国地域でもカラー機、モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。

■プロダクションサービス

国内及びアジア・中国地域において、成長するデジタル印刷市場向けのカラー・オンデマンド・パブリッシングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また同市場向けに、カラーのエントリーモデル機「DocuColor 5000 Digital Press」、モノクロでは高速、高精細の中規模システム「DocuCentre f1100 GA」を発売し、ラインアップを強化しました。

■オフィスサービス

前年度に特需があった戸籍管理システムの販売が減少したものの、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長しました。さらに、国内における企業各社の内部統制への取り組みが本格化する中、内部統制のプロジェクト支援ソフトウエア「Apeos PEMaster」発売、サービス拡充などソリューションを強化しました。

■今後の展開

ドキュメント ソリューション分野では、これまでの経営改革により、コスト競争力・開発力・営業力などの機能が着実に強化しています。今後は、これらの成果を総合的に発展させていき、収益性の一層の改善を実現していきます。とりわけ、事業基盤である国内事業の安定成長と収益化のために、オフィス分野や商業印刷分野でのソリューション事業をさらに強化していく一方、「スリム＆ストロング活動」に積極的に取り組み、さらなるコスト改革に取り組んでいきます。

DocuPrint C3050

ApeosPort-Ⅱ C7500

DocuColor 5000 Digital Press

研究開発

富士フイルムは、
重点事業分野の成長と新規事業の創出を目指し
研究開発に取り組んでいます。

富士フイルムの基盤技術と展開

富士フイルムは、写真感光材料やゼログラフィーなどの分野で培った薄膜形成・加工、有機材料、無機材料、光学、画像・ソフト等の幅広い基盤技術と、それらを支えるコア技術を有しています。これらの技術を深化させ、ファインケミカル、エレクトロニクス、メカトロニクス、オプティクス、ソフトウエアなどをカバーする多様な技術を蓄積してきました。そして現在、これらの基盤技術及びコア技術を融合した商品設計技術によって重点事業分野（「高機能材料／デバイス分野」「光学デバイス／システム分野」「情報システム／ソリューション分野」）への研究開発を進める一方、将来を担う新規事業の創出も進めています。

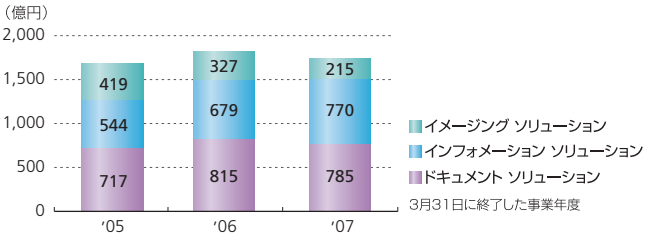
富士フイルムの研究開発体制

全社横断的な先端基礎研究と基盤技術開発を融合させる中心的役割を果たすため、2006年４月に富士フイルム先進研究所を設立しました。

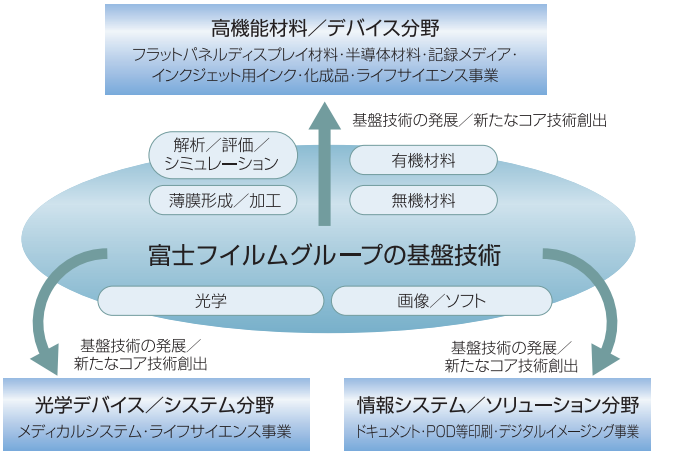
富士フイルムの研究開発体制は、さらなる成長をもたらす先進技術の研究に長期的に取り組む先端コア技術研究所、有機合成化学研究所、アドバンストマーキング研究所の３つのコーポレートラボと、短中期的な目標の下に各事業に直結した製品・技術開発を担うディヴィジョナルラボ、全社共通の技術基盤を蓄積した共通基盤技術ラボから構成されています。

３つのコーポレートラボが持つ独自の先進技術は、富士フイルム先進研究所を舞台に相互に融合され、高機能材料、デバイス、システムなどの分野を中心に、高度に差別化された技術の確立を進めています。

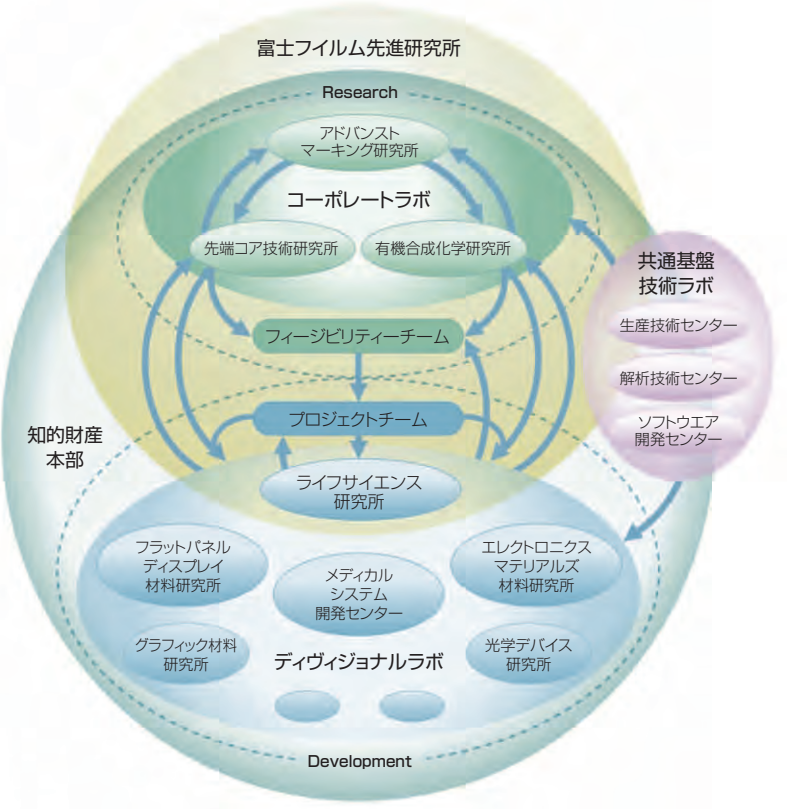
事業セグメント別研究開発費の推移



富士フイルムの基盤／コア技術と展開



富士フイルムの研究開発体制



また、富士ゼロックス（株）は、現在は分散されている既存の研究開発拠点を集約した新たな拠点を、神奈川県横浜市「みなとみらい21」地区に開設を予定しており、お客様接点の強化と技術領域の枠組みを超えた、研究開発機能の連携強化を目指しています。

富士ゼロックス（株）の新たなR&D統合拠点（完成予想図）

2007年3月期の主な研究開発成果

ライフサイエンス

世界最速・全自動で遺伝子検査を実施
富士フイルム「迅速遺伝子検査システム」

従来、遺伝子（SNPs）の検査には、血液などのサンプルからDNAを抽出し、反応試薬を加えるなどの調製を行って解析装置で分析する手法が一般的で、専門家のオペレーションと数時間～数日の時間を要していました。富士フイルムの「迅速遺伝子検査システム」は、SMAP法※1と呼ばれる最新の遺伝子等温増幅法を採用。採血した血液サンプルから、全自動かつ世界最速※2（全工程30分）で検査結果が得られる、世界初のシステムです。

このシステム化を可能にしたのが、プラスチック基板上に微細な流路などの構造を形成する優れた微細加工技術、流路内での液体の挙動・化学反応を制御するマイクロフリュイディクス技術、イメージセンサーなどの開発で培った微量成分の高感度検出技術や解析技術などの独自技術です。

※1：理化学研究所と（株）ダナフォームが発明した、目標とする遺伝子を増幅し、一塩基の違いを検出する独自のDNA等温増幅手法。一定の温度環境で短時間に増幅できるため、一塩基の違いを正確に検出することに優れている
※2：2007年1月31日現在、富士フイルム調べ

SNPs検査用迅速遺伝子検査システム（上）と、DNA抽出・増幅・検出の全工程が組み込まれたディスポーザブルタイプのマイクロチップ（下）

ドキュメント

紙文書の持ち出しをセンサーで感知
富士ゼロックス「セキュリティペーパー技術」

富士ゼロックス（株）は、複合機などで使用できる普通紙に、髪の毛より細い極細のアモルファス磁性ワイヤーをすき込んで、紙1枚1枚の不正持ち出しを物理的に検知、紙文書のセキュリティを確保する技術を開発しました。ワイヤーにはガラスコーティングが施され、複写機使用時の静電気作用などを防止しています。アモルファス磁性ワイヤーは、離れた場所に設置した励磁コイルから振動磁界を加えることで電気的パルスを発生する特性があります。これを検知する装置を建物やオフィスの出入り口に設置することで、機密文書の持ち出し履歴を記録したり、ゲートを閉じて持ち出しを防止することなどが可能になります。そのほか、ワイヤーをすき込んだラベルシール用紙を商品に貼付することで、ICタグなどよりも低コストで商品持ち出しを管理することも検討されています。

ワイヤーがすき込まれたセキュリティペーパーと、拡大されたアモルファス磁性ワイヤー（上）

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識しています。その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と捉えており、取締役会を、グループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置付け、1998年に導入した執行役員制度の下で業務執行の効率化・迅速化と責任・権限の明確化を図っています。この基本的な枠組みの下、2006年10月1日をもって当社は持株会社体制に移行し、富士ゼロックス（株）を含む連結ベースでのガバナンスを一段と強化することで、グループの企業価値の最大化を図るとともに、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実に努めていきます。

会社の機関等の内容

取締役・取締役会

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めており、現在の員数は8名で、うち1名が社外取締役です。定時取締役会が原則毎月１回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。また、一定の事項については、特別取締役による機動的な意思決定を行っています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については１年としています。

執行役員制度

当社は1998年6月より執行役員制度を採用しています。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在9名（うち、取締役の兼務者が5名）で、その任期は取締役と同様に１年です。

経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関です。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されています。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役4名（うち2名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、原則毎月1回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っています。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも常時出席し、かつ代表取締役と定期的に意見交換を行い、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。監査役監査機能の充実を図るため、現在監査役スタッフ2名（内部監査業務と兼務）を配置しています。

内部監査

当社は業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在9名のスタッフからなる監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性の評価・検証等を行っています。また、環境及び輸出管理分野に関しては専任部門のスタッフが監査を実施しています。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しています。今後も、内部監査機能の充実に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図っていきます。

会計監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

社外取締役・社外監査役に関する事項

●主な活動状況

取締役 北山 禎介氏は2006年10月1日付で当社取締役に就任し、同日以降当事業年度中に開催された取締役会6回のうち4回に出席しています。同氏は、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、必要に応じて説明を求めるとともに、適宜、助言を行いました。

監査役 古沢 熙一郎氏は、2006年4月1日以降当事業年度中に開催された取締役会13回のうち11回、監査役会13回のうち12回に出席しています。また、監査役 小川 大介氏は2006年6月29日付で当社監査役に就任し、同日以降当事業年度中に開催された取締役会9回のうち5回、監査役会10回のうち6回に出席しています。両氏は、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、必要に応じて説明を求めるとともに、適宜、発言を行いました。また、出席した監査役会において、適宜、質問と意見の表明を行いました。

●社外取締役・監査役のサポート体制

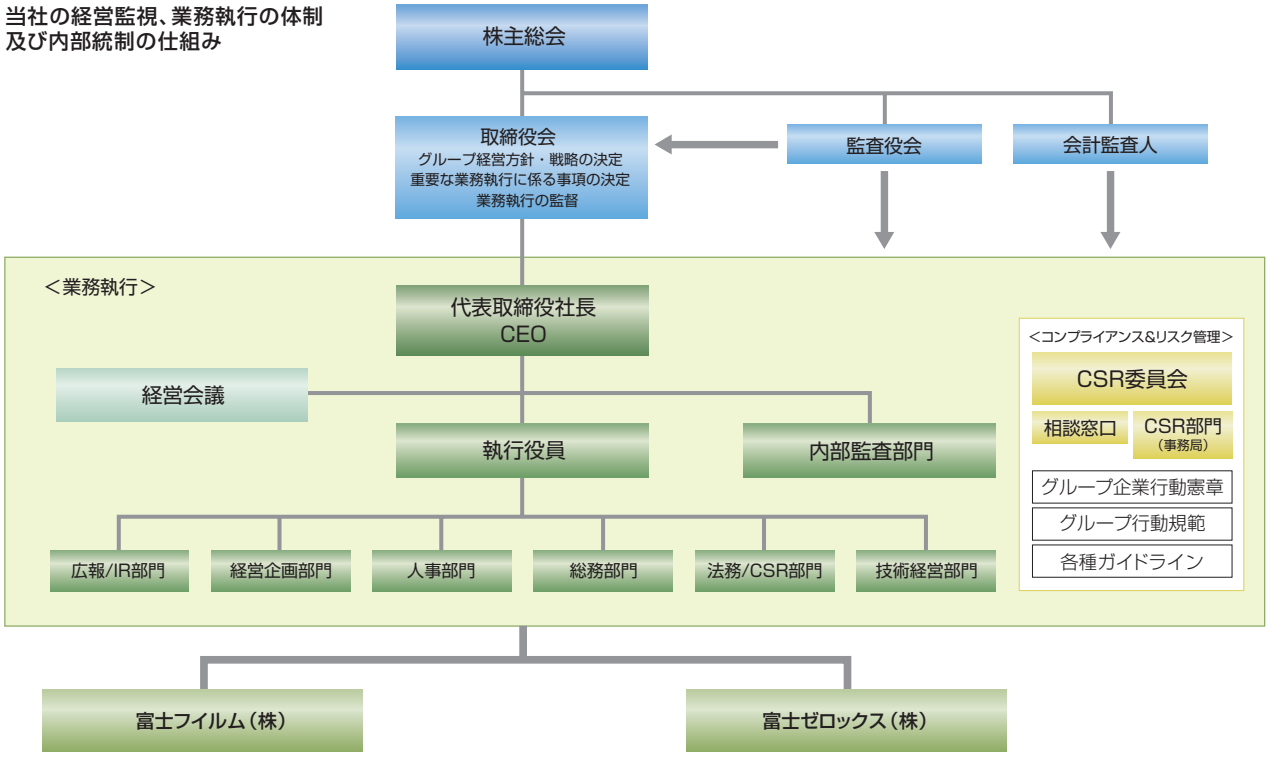
社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会事務局（法務部門）は、定期的に開催される取締役会に上程する議案につき、資料等の準備及び情報提供を行うとともに、要請があれば補足説明を行っています。

また、監査役会事務局（内部監査部門）は、定期的に開催される監査役会において、常勤監査役と社外監査役とが情報共有化のために使用する監査実施内容等の資料作成や情報提供等のサポートを行っています。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱していますが、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間での相互連携に努めています。毎年、監査計画段階、監査実施段階、監査総括段階で、ディスカッションや情報・意見交換を行うほか、中間時、期末時等の監査実施過程においても協議等を随時実施しています。また、グループ会社の監査においては、監査役、内部監査部門及び会計監査人の三者で同時期に実施して情報を共有したり、実地棚卸の立会いを協働して行うなどの連携を保ち、効果的・効率的な監査に努めています。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組み



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業理念のベースとなる企業の社会的責任を全うするため、コンプライアンスの浸透とリスク管理体制の確立に取り組んでいます。

コンプライアンス

富士フイルムグループがその企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーとして「富士フイルムグループ 企業行動憲章」を制定し、この「企業行動憲章」に基づき、「富士フイルムグループ 行動規範」を定め、法令及び社会倫理に則った活動、行動の徹底を図っています。そして、グループの企業活動全般における法令遵守、倫理性の向上・維持を目的として、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、さらに、コンプライアンスを推進する専任部門を設置し、当該部門を中心に、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図るとともに、行動規範やコンプライアンスに関連した相談・連絡・通報を受ける窓口を当社グループ内外に設置し、違反行為の早期発見に努め、適切に対処しています。

また、稟議規程、文書管理規程、適時開示に関する規程、個人情報等の管理規程、その他必要な内部ルールを定め、これらのルールに従った業務遂行を求めるとともに、事業活動に関わる法規制の遵守を徹底すべく各種マニュアル・ガイドライン等を制定し、定期的な教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っています。

リスク管理体制

リスク管理については、グループ各社において適切なリスク管理体制を構築するとともに、重要なリスク案件については、社長を委員長とするCSR委員会において、グループ全体の観点から、基本方針の策定と適切な対応策の検討・推進を行います。また、情報管理、安全衛生、環境、防災等に関わる各種のリスクについては、規程・ガイドラインの制定、マニュアルの作成等を行い、リスク管理にあたるとともに、重要なリスク関連情報は、定められた手続きに従い、CSR委員会事務局に報告されます。内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査部門がその任にあたり、今後もさらなる増強を図っていきます。当社は、持株会社として、子会社による業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務を統一的、効率的かつ適切に遂行するとともに、各子会社による体制の構築と業務の遂行に対し、指導、支援、及び監督を行い、各子会社からの報告体制を構築し、当社グループ全体における業務の適正の確保を図っていきます。

株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入

(1) 本ルール導入の目的

当社は、当社に対する買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断は、株主の皆様に委ねられるべきものであると考えています。その場合に、株主の皆様が十分な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにするための適正ルールの導入が必要であると考え、2007年3月30日開催の当社取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「本ルール」）の導入を決定しました。

本ルールは、代替案の検討を含め、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、買収提案が行われた時点における株主の皆様が、その買収提案に関しインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、かつ、当該判断が公正で透明性の高い手続きに基づいて行えるようにすることを目的としています。

(2) 本ルールの概要

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）が本ルールに定める要件（必要情報の提出と検討期間の待機）を遵守するときは、当社は、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否につき、その時点における株主の皆様の最終判断を求めるため、株主意思の確認手続きを行います。

当社取締役会が、当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きに進むことはありません。対抗措置である

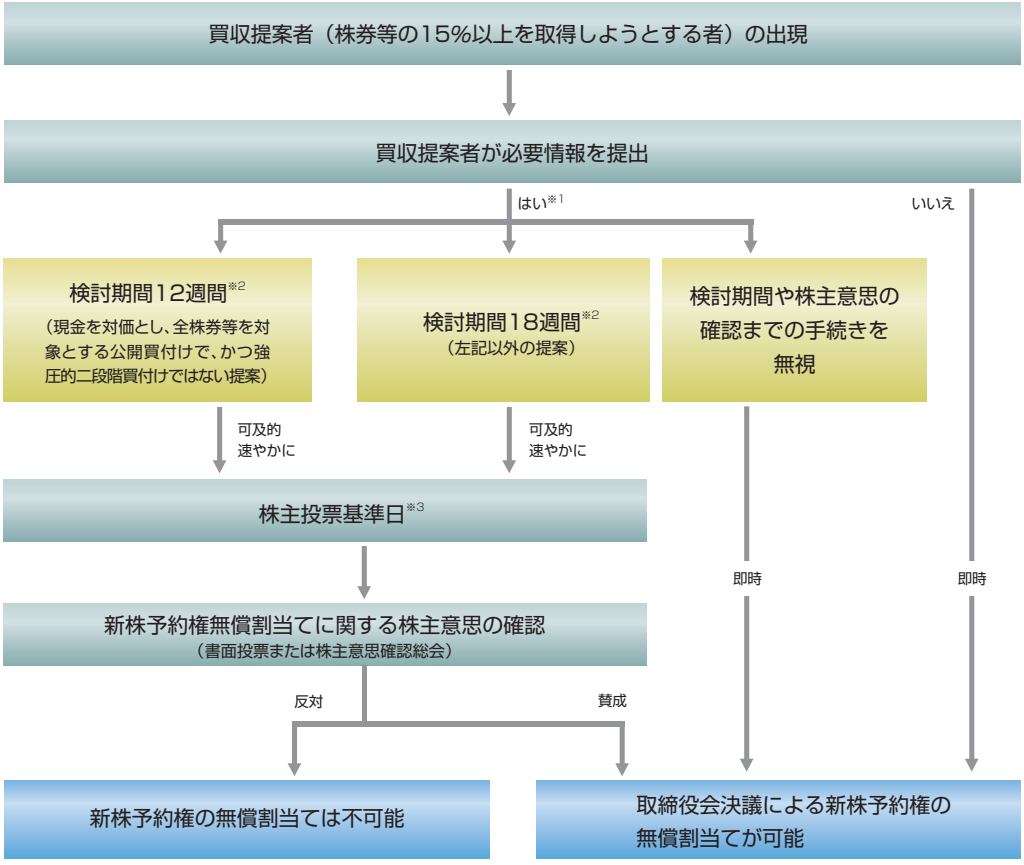
新株予約権の無償割当ての実施は、株主意思の確認手続きの結果、新株予約権の無償割当てに関し株主の皆様の賛同があった場合、または本ルールに基づく手続きが遵守されない場合に限られます。

(3) 本ルールの有効期間

本ルールの有効期間は施行日（2007年3月30日）から3年間とし、その更新については当社の社外取締役及び社外監査役の意見を尊重した上で、取締役会の決議をもって行います。

参考：買収提案者の出現から、本新株予約権の無償割当て可否決定に至る手続きの流れ

本チャートは、あくまで本ルールに対する理解に資することのみを目的に、参考資料として作成されています。
ルールの詳細については、当社ホームページ http://www.fujifilmholdings.com/ をご覧ください。



※1：当社取締役会が買収提案者から提出された必要情報を検討した結果、当該買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、株主意思の確認手続きは中止され、本新株予約権の無償割当ては行われません。

※2：当社取締役会が買付価格が財務的見地から不十分との意見書（Inadequacy Opinion）を投資銀行等から受領した場合8週間延長されます。また、買収提案者が証券取引法（これを実質的に承継する法令を含みます。以下同じ）に基づく日本語で作成された有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書及び臨時報告書（これらについて提出すべき訂正届出書または訂正報告書がある場合は当該訂正届出書及び訂正報告書を含みます）または日本語で作成されたこれらの書類と同等の書類（外国語で作成された書類の日本語による要約文書は含まれないものとします。ただし、証券取引法に基づく外国会社報告書及び外国会社半期報告書に関する例外があります）を過去5年間にわたり提出または公表していない場合、さらに4週間延長されます。

※3：株主投票基準日の公告は、当該基準日の遅くとも2週間前まで行うものとします。

企業の社会的責任（CSR）

富士フイルムグループは「富士フイルムグループのCSRの考え方」に基づき、さらなる「持続可能な発展」に向けて、「環境への取り組み」や「社会貢献活動」など、さまざまな施策をグループ全体で推進しています。

富士フイルムグループのCSRの考え方

富士フイルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、

1. 経済的・法的責任を果たすことはもとより、さらに、社会の要請に応えるよう、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与していきます。
2. わたしたちのCSR活動が、社会の要請や期待に適切に応えているか、その活動が的確に実施されているか、ステークホルダー（お客様、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など）との対話などを通して、常に見直していきます。
3. 事業活動に対する説明責任を果たすため、積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

環境への取り組み

富士フイルムグループでは、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、温暖化ガス排出量削減や、欧州の法令に対応する化学物質管理などの環境施策に取り組み、「環境配慮」と「成長事業の拡大」の両立を目指します。

温暖化ガス排出量削減への取り組み

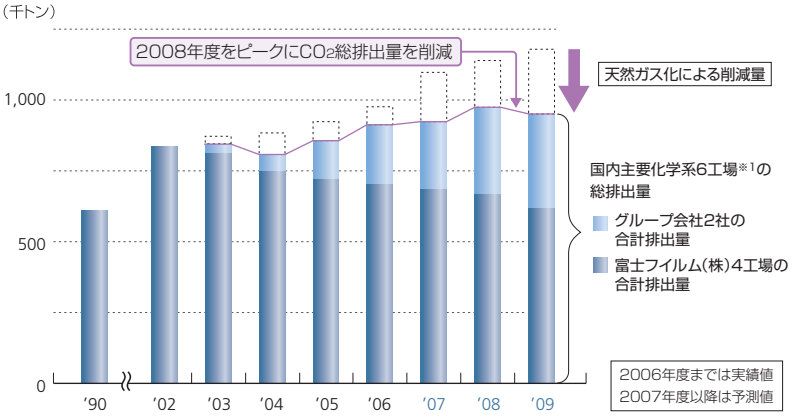
富士フイルムグループでは国内外の工場で、天然ガスの導入や省エネ施策を積極的に推進し、温暖化ガスの1つであるCO2排出量を削減しています。

国内主要化学系6工場※1のCO2総排出量は、グループ全体のCO2排出量の60%を占めており、また成長するフラットパネルディスプレイ材料事業などの生産量拡大により排出量が増加しています。これに対して、燃料の天然ガスへの切り換えなど、CO2削減施策を重点的に実施しています。

天然ガスへの切り換えは、2003年から始まり、2007年4月には富士フイルム（株）吉田南工場に、富士フイルムグループの工場では5番目となる天然ガスコージェネレーション※2設備を導入しました。また、2006年10月には、天然ガスのみを燃料に使用する富士フイルム九州（株）第1工場が稼働を開始し、2006年度には天然ガス化により約72,000トンのCO2を削減することができました。

今後も、フラットパネルディスプレイ材料事業を担うグループ会社2社の生産量のさらなる拡大によって、排出量が増加することが予測されていますが、天然ガス化を一層推し進めることで、2008年度をピークに、CO2総排出量を削減していく計画です。2009年度には6工場を天然ガス化することにより、21万トンの削減を目指しています。

国内主要化学系6工場のCO2排出量推移



※1：国内主要化学系6工場とは、
富士フイルム（株）4工場（神奈川工場 足柄サイト、神奈川工場 小田原サイト、富士宮工場、吉田南工場）
グループ会社2社（富士フイルムオプトマテリアルズ（株）、富士フイルム九州（株））

※2：天然ガスコージェネレーションは、天然ガスを燃料として、発電効率の高いガスエンジンやガスタービンにより発電を行い、その際に発生する排熱を熱気や温水などで回収し、有効利用する熱電併給システム

補修用部品輸送に関する環境負荷を低減するリターナブル包装箱を開発

富士ゼロックス(株)では、全国500カ所のサービス拠点に供給される補修用部品の輸送用に、100回以上繰り返し利用できる極めて耐久性に優れたリターナブル包装箱をスターウェイ(株)と開発し、順次導入しています。

このリターナブル包装箱を利用することにより、2010年までに梱包材投入量を1,294トン減らし、梱包材の製造・リサイクル時に発生するCO_2を約658トン、窒素酸化物を同じく約0.82トン削減することが可能になりました。

社会貢献活動

地域社会との共生を目指す富士フイルム九州の環境・文化活動

2006年12月、富士フイルム九州(株)は「南阿蘇えほんのくに」とパートナーシップ契約を締結しました。「南阿蘇えほんのくに」は、地域の有志が中心となって行政や企業と連携し、「えほん」をキーワードに地域文化の振興、交流の推進などを進めていく活動です。富士フイルム九州(株)では、例えば南阿蘇を舞台としたPhotoえほんの制作を通じて活動を支援していきます。

13,000本の植林を目指します

また、2007年2月には、熊本県南阿蘇村と水源かん養林整備契約(植林)を締結しました。重要な地下水かん養地帯である白川上流域の村有地での植林活動を推進していくことを決め、3月には実際に社員が参加してヤマザクラ300本の植林を行いました。南阿蘇村発足後の契約第1号となるこの植林事業を通じて、環境保全に努めていきます。

中国西部地方での教育支援活動

FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.は、教育に関する中国の国家開発プロジェクトに協力して、2006年10月までに、地域の20の中等学校に在籍する経済的に厳しい状況にある優秀な生徒を対象に、本やカメラなどの教育資材を提供しました。また、個性的な才能の育成を支援するため、教員や生徒との交流を重ねています。

提供された本を手に持つ生徒たち

富士フイルムグループのCSR活動に対する外部評価

富士フイルムグループは、「持続可能な発展」に向けて、CSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より高い評価を受けています。

FTSE4Good

Dow Jones Sustainability Indexes
Member 2006/07

- FTSE4Good Global Indexへの組み入れ
- Dow Jones Sustainability Indexes 2007への組み入れ
- 富士フイルムホールディングス(株)が「グローバル・レポーターズ2006ワールドベストプラクティス50社」に選定
- 富士ゼロックス(株)のA3対応カラーレーザープリンターが「省エネ大賞」を受賞。同賞の受賞は8年連続

役員一覧

富士フイルムホールディングス株式会社

（2007年7月27日現在）

取締役

代表取締役社長・CEO
古森 重隆

代表取締役・CFO
髙橋 俊雄

取締役
佐々木 格

取締役
池上 眞平

取締役
佐々木 登

取締役
山本 忠人

取締役
岡村 信興

取締役
北山 禎介（社外取締役）

監査役

監査役
犬塚 奎一

監査役
三木 正弘

監査役
古沢 熙一郎（社外監査役）

監査役
小川 大介（社外監査役）

執行役員

社長・CEO
古森 重隆

専務執行役員・CFO
髙橋 俊雄

常務執行役員
池上 眞平

執行役員
佐々木 登
岡村 信興
前田 保知
青木 良和
玉井 光一
河村 利光

財務情報

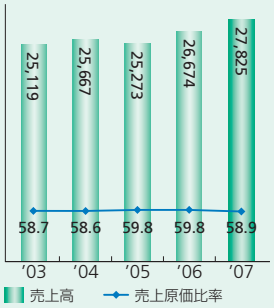
富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

Financial Section

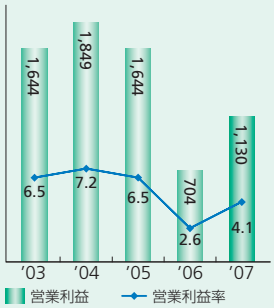
財務の概況 36
10年間の業績推移 40
連結貸借対照表 42
連結損益計算書 44
連結資本勘定計算書 45
連結キャッシュ・フロー計算書 46

財務の概況

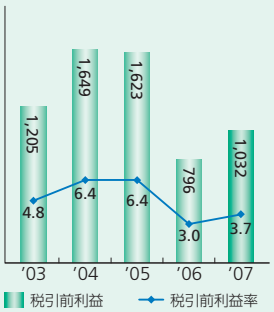
売上高・売上原価比率 （億円/%）



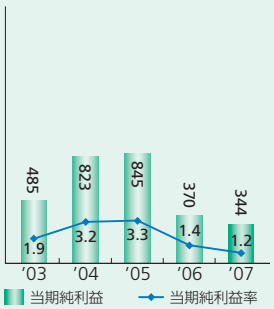
営業利益・営業利益率 （億円/%）



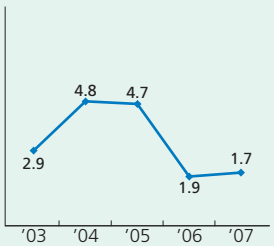
税引前利益・税引前利益率（億円/%）



当期純利益・当期純利益率（億円/%）



株主資本利益率 （%）



3月31日に終了した事業年度

業績概況

売上高

当連結会計年度の売上高は、イメージング ソリューション部門で売上が減少したものの、インフォメーション ソリューション部門及びドキュメント ソリューション部門での販売数量の増加及び為替影響等の増加要因があり、前年度の2兆6,674億円に対し1,151億円増加し、2兆7,825億円（前年度比4.3%増）となりました。国内売上高は1兆3,036億円（前年度比1.9%減）、海外売上高は1兆4,789億円（前年度比10.5%増）となりました。実績為替レートは117円／米ドル（前年度比4円安）、149円／ユーロ（前年度比11円安）でした。

営業利益

販売費及び一般管理費については、新規連結子会社増加分及びドキュメント ソリューション部門におけるアジア・中国地域での販売増等の影響により、前年度に対し250億円増加し、7,600億円（前年度比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は27.3%でした。研究開発費については、前年度に対し51億円減少し、1,770億円（前年度比2.8%減）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は0.4ポイント低下して6.4%となりました。営業利益については、前年度の704億円に対し426億円増加し、1,130億円（前年度比60.5%増）となりました。これは、主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、前年度より当年度にかけて集中的に実施した構造改革や、当年度後半よりスタートした「スリム＆ストロング活動」に伴う費用を計上した一方で、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、経費使用の効率化並びに円安効果などがマイナス影響を吸収したことによるものです。

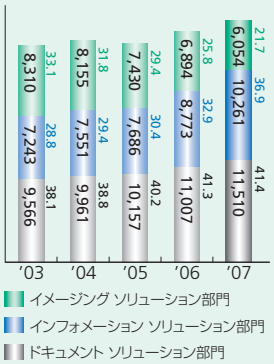
税引前利益

営業外収益及び費用は、前年度92億円の収益に対し、98億円の費用となりました。投資有価証券評価損を239億円計上したことが大きく影響しています。外貨建ての為替決済差額と期末評価差額による為替差損益は、前年度に対し8億円減少し、67億円の益となりました。また受取利息及び配当金は、前年度に対し33億円増加し、114億円となりました。税引前利益については、前年度に対し236億円増加し、1,032億円（前年度比29.7%増）でした。

当期純利益

法人税等は、前年度に対し245億円増加し、595億円（前年度比70.0%増）となりました。実効税率は、前年度の44.0%より上昇し57.7%となりました。当連結会計年度における法定実効税率は40.6%でしたが、税務上損金算入されない費用の計上等、税率増加要因がありました。少数株主損益は、主として富士ゼロックス（株）及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度に対し1億円減少し、127億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に対し利益が18億円減少し、34億円の利益となりました。当期純利益は、前年度に対し26億円減少し、344億円（前年度比6.9%減）となりました。1株当たりの当期純利益は前年度の72.65円に対し、67.46円となりました。また、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は前年度の72.65円に対し、65.04円でした。

事業セグメント別売上高・構成比率
（億円/%）



3月31日に終了した事業年度

事業セグメント別業績概況

イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し840億円減少し、6,054億円（前年度比12.2%減）となりました。カラーペーパーの販売がシェアアップなどによって拡大したものの、カラーフィルム、総合ラボでの現像サービス及びデジタルミニラボの売上が減少したことにより、売上は減少しました。営業損失は、前年度に対し331億円減少し、426億円（前年度比43.7%減）となりました。これは、前年度に引き続き構造改革を実施したものの、カラーペーパーのシェアアップ効果が大きく影響しています。

インフォメーション ソリューション部門

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し1,488億円増加し、1兆261億円（前年度比17.0%増）となりました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」、内視鏡、CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料などの分野で販売が堅調に推移したことに加え、前年度第4四半期と当年度第3四半期に買収した連結子会社の売上が寄与したことなどにより、売上は増加しました。営業利益は、前年度に対し161億円増加し、952億円（前年度比20.4%増）となりました。これは主原材料である銀・アルミの価格高騰や構造改革費用の計上等のマイナス要因があった一方、メディカルシステム製品、CTPプレートやフラットパネルディスプレイ材料をはじめとした主要製品の販売増や生産設備のスリム化が貢献したことによります。なお、この中に含まれる構造改革に伴って発生した経費は173億円です。

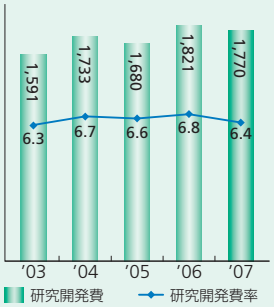
ドキュメント ソリューション部門

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し503億円増加し、1兆1,510億円（前年度比4.6%増）となりました。オフィス向けカラーデジタル複合機の販売が欧米向け輸出並びにアジア・中国地域を中心に好調に推移したことなどにより、売上は増加となりました。営業利益については、前年度に対し58億円減少し、612億円（前年度比8.7%減）となりました。これは主に「スリム&ストロング活動」の一環として計上した費用の影響によるものです。

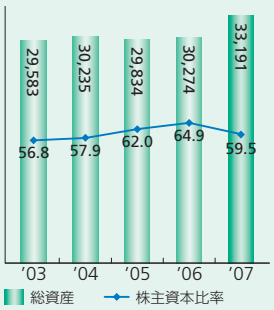
	3月31日に終了した事業年度		
	2007	2006	2005
		（単位：百万円）	
イメージング ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥ 605,383**	¥ 689,458	¥ 742,993
売上高－セグメント間取引	**899**	618	306
合計	**606,282**	690,076	743,299
営業損失	**(42,631)**	(75,713)	(7,101)
営業損失率	**(7.0)%**	(11.0)%	(1.0)%
インフォメーション ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥1,026,085**	¥ 877,366	¥ 768,680
売上高－セグメント間取引	**2,818**	2,965	4,414
合計	**1,028,903**	880,331	773,094
営業利益	**95,170**	79,056	71,089
営業利益率	**9.2%**	9.0%	9.2%
ドキュメント ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥1,151,058**	¥1,100,671	¥1,015,701
売上高－セグメント間取引	**12,187**	12,478	13,560
合計	**1,163,245**	1,113,149	1,029,261
営業利益	**61,186**	67,026	100,407
営業利益率	**5.3%**	6.0%	9.8%

注記：1.2007年3月期におけるイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの営業利益・損失には、それぞれ60,121百万円、17,269百万円、16,691百万円の構造改革費用の影響が含まれています。
2.2006年3月期におけるイメージング ソリューションとインフォメーション ソリューションの営業利益・損失には、それぞれ、77,401百万円、8,642百万円の構造改革費用の影響が含まれています。
3.2005年3月期における富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上を含む年金制度改革による影響額は、2005年3月期のドキュメント ソリューションの営業利益に含まれています。

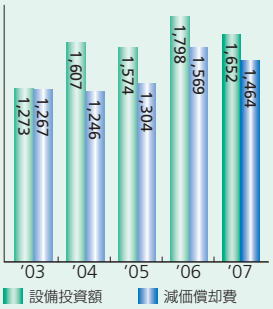
研究開発費・
売上高に対する研究開発費率（億円/%）



総資産・株主資本比率（億円/%）

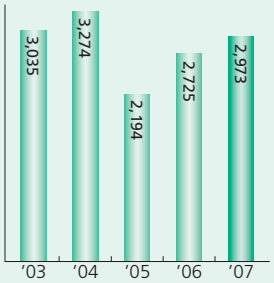


設備投資額・減価償却費（億円）



（無形固定資産及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器分を除く）

営業活動による
キャッシュ・フロー（億円）



3月31日に終了した事業年度

研究開発活動

富士フイルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウのさらなる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでいます。

2006年4月には、当社グループの将来を担う技術や製品を開発することを目的として「富士フイルム先進研究所」を開所し、異分野の研究者が協働することにより差別化技術の創出を強力に推進していきます。また、ドキュメント ソリューション部門を担う富士ゼロックス（株）は横浜市「みなとみらい21」に研究開発拠点を開設することを決定いたしました。分散していた研究開発拠点を集約することで、領域を超えて各機能の連帯を強化し、開発のリードタイム短縮や効率化を目指します。

研究開発費は、前年度に対し51億円減少し、1,770億円（前年度比2.8%減）となり、研究開発費の売上高に対する比率では、前年度比0.4ポイント減の6.4%となりました。事業別では、イメージング ソリューション部門が215億円（前年度比34.1%減）、インフォメーション ソリューション部門が 770億円（前年度比13.3%増）、ドキュメント ソリューション部門が785億円（前年度比3.8%減）となりました。

財政状態

資産、負債及び資本

総資産は、前年度末に比べ2,917億円増の3兆3,191億円（前年度比9.6%増）となりました。一方、負債合計は、2,862億円増の1兆2,306億円（前年度比30.3%増）となりました。株主資本は、130億円増の1兆9,765億円（前年度比0.7%増）となりました。この結果、流動比率は、13.0ポイント増の202.9%、負債比率は、14.2ポイント増の62.3%、株主資本比率は、5.4ポイント減の59.5%となりました。

設備投資と減価償却費

設備投資額は、前年度に対し146億円減少し、1,652億円（前年度比8.1%減）となりました。フラットパネルディスプレイ材料事業では、主要生産拠点である富士フイルム九州（株）で生産能力増強を図るため新工場の建設を順次進めています。また、神奈川工場 足柄サイトにおいても研究開発機能を持った新工場の建設を開始しています。

減価償却費（無形固定資産及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除く）は、105億円減少し、1,464億円（前年度比6.8%減）となりました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動により増加したキャッシュは、前年度に対し247億円増加し、2,973億円となりました。当連結会計年度では、長期性資産及び営業権の減損費用や減価償却費の減少等の減少要因があった一方、投資有価証券評価損や営業債務の増加等の増加要因がありました。

投資活動により使用したキャッシュは、前年度に対し259億円増加し、2,980億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,726億円、有価証券・投資有価証券等の購入により1,469億円、ソフトウエアの購入により205億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還により1,091億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は457億円でした。

財務活動により得られたキャッシュは、前年度に対し2,386億円増加し、1,583億円でした。当連結会計年度では、長期債務による調達額や短期債務が増加したことが増加要因の多くを占めました。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である128億円でした。

これらの活動の結果、及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度に対し1,661億円増加し、3,847億円となりました。

利益配分

当社は利益配分について、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としていました。このような基本方針に基づき、当年度の年間配当は、1株当たり25円としました。

なお、当社は、中期経営計画「VISION75」に沿って構造改革や成長戦略を強力に推し進めてきたことにより、2008年3月期の連結営業利益は、過去最高となる2,000億円を達成する見込みです。V字回復となるこの機に、拡大する利益を株主の皆様にも積極的に還元していくため、2008年3月期以降の株主還元の基本方針を次のとおり見直すこととしました。

〈株主還元の基本方針〉

配当については、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた設備投資や研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定します。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュ・フローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施していきます。

当社は、現在を第二の創業期と位置づけ、重点事業分野に設備投資・M&A・研究開発投資を集中的に実施しています。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を25%とします。

事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

（1）経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当連結会計年度において約53%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

（2）市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まってきています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施していきますが、その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

（3）特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしていますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

（4）公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業／投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制など、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあり得ます。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産していますが、将来にわたり製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

（6）構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10年間の業績推移

富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度				
	2007	2006	2005	2004	2003
	（単位：百万円）				
売上高：					
国内	**¥1,303,647**	¥1,329,284	¥1,311,893	¥1,336,015	¥1,330,119
海外	**1,478,879**	1,338,211	1,215,481	1,230,710	1,181,802
合計	**¥2,782,526**	¥2,667,495	¥2,527,374	¥2,566,725	¥2,511,921
売上原価	**1,638,337**	1,593,804	1,510,681	1,503,843	1,474,551
営業費用：					
販売費及び一般管理費	**760,042**	735,058	767,363	704,659	765,987
研究開発費	**177,004**	182,154	168,017	173,323	159,119
構造改革費用	**94,081**	86,043	—	—	—
厚生年金基金代行返上差額金	**—**	—	(83,129)	—	(52,136)
営業利益	**113,062**	70,436	164,442	184,900	164,400
受取利息及び配当金	**11,376**	8,133	6,080	4,246	3,909
支払利息	**(6,351)**	(3,886)	(4,668)	(5,459)	(6,674)
税引前利益	**103,264**	79,615	162,346	164,948	120,513
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**43,731**	44,591	98,457	92,659	60,230
当期純利益	**34,446**	37,016	84,500	82,317	48,579
設備投資額(注1)	**¥ 165,159**	¥ 179,808	¥ 157,420	¥ 160,740	¥ 127,319
減価償却費（有形固定資産のみ）(注1)	**146,325**	156,928	130,360	124,634	126,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	**297,276**	272,558	219,361	327,358	303,500
期中平均株式数（単位：千株）	**510,621**	509,525	512,801	513,252	514,011
総資産	**¥3,319,102**	¥3,027,491	¥2,983,457	¥3,023,509	¥2,958,317
社債及び長期借入金	**267,965**	74,329	96,040	116,823	124,404
株主資本	**1,976,508**	1,963,497	1,849,102	1,749,882	1,680,611
従業員数	**76,358**	75,845	75,638	73,164	72,633
1株当たり金額（単位：円/米ドル）：					
当期純利益(注2)	**¥ 67.46**	¥ 72.65	¥ 164.78	¥ 160.38	¥ 94.51
配当金(注3)	**25.00**	25.00	25.00	25.00	25.00
株主資本(注4)	**3,867.04**	3,848.32	3,630.67	3,409.80	3,274.17
期末株価	**4,820**	3,930	3,920	3,310	3,640
株価純資産倍率（PBR）（単位：倍）	**1.25**	1.02	1.08	0.97	1.11
株価収益率（PER）（単位：倍）	**71.45**	54.09	23.79	20.64	38.51
株主資本利益率（ROE）（単位：%）	**1.7**	1.9	4.7	4.8	2.9
総資産利益率（ROA）（単位：%）	**1.1**	1.2	2.8	2.8	1.6

41ページの注記を参照してください。

3月31日に終了した事業年度					
2002	2001	2000	1999	1998	**2007**
		(単位：百万円)			(単位：千米ドル) (注5)
¥1,355,192	¥ 656,059	¥ 635,588	¥ 618,719	¥ 636,755	**$11,047,856**
1,052,325	727,310	713,253	768,307	694,861	**12,532,873**
¥2,407,517	¥1,383,369	¥1,348,841	¥1,387,026	¥1,331,616	**$23,580,729**
1,403,571	803,460	774,757	779,985	735,953	**13,884,211**
684,370	351,033	344,424	356,967	338,920	**6,441,034**
146,881	79,144	81,725	84,740	81,043	**1,500,034**
—	—	—	—	—	**797,297**
—	—	—	—	—	**—**
172,695	149,732	147,935	165,334	175,700	**958,153**
5,577	8,180	6,975	11,298	10,479	**96,407**
(9,289)	(11,093)	(9,957)	(11,994)	(11,524)	**(53,822)**
159,549	199,661	137,405	138,591	162,756	**875,119**
88,696	113,126	74,763	69,169	78,044	**370,601**
81,331	117,900	84,895	74,709	91,280	**291,915**
¥ 155,525	¥ 118,786	¥ 91,313	¥ 115,536	¥ 112,800	**$ 1,399,653**
121,777	82,063	82,770	83,377	77,818	**1,240,042**
248,185	140,454	212,306	157,159	147,000	**2,519,288**
514,583	514,603	514,612	514,615	514,610	
¥2,946,362	¥2,830,313	¥2,235,812	¥2,165,695	¥2,173,989	**$28,127,983**
137,446	81,246	20,897	47,363	53,113	**2,270,890**
1,698,063	1,624,856	1,575,065	1,489,194	1,463,014	**16,750,068**
72,569	70,722	37,151	37,551	36,580	
¥ 158.05	¥ 229.11	¥ 164.97	¥ 145.17	¥ 177.38	**$ 0.57**
25.00	22.50	22.50	22.50	22.50	**0.21**
3,300.45	3,157.55	3,060.68	2,893.82	2,842.91	**32.77**
4,170	4,640	4,520	4,480	4,960	**40.85**
1.26	1.47	1.48	1.55	1.74	
26.38	20.25	27.40	30.86	27.96	
4.9	7.4	5.5	5.1	6.4	
2.8	4.7	3.9	3.4	4.3	

注記：1. ドキュメント ソリューション部門のレンタル機器分を除いています。
2. 1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
3. 1株当たりの配当は、各会計年度内における1株当たりの現金配当金を表しています。
4. 1株当たりの株主資本は、各年度末現在の発行済株式数に基づいて算出しています。
5. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル＝118円で日本円から換算されたものです。
6. 2001年3月30日、当社は富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得し、当社の持分比率は75%となりました。この結果、同社は当社の連結子会社となりましたが、2001年3月期につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しています。2002年3月期より、連結損益計算書においても直接連結としています。

連結貸借対照表

富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

資産の部	3月31日現在 2007	2006	2007
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 384,719**	¥ 218,598	**$ 3,260,331**
有価証券	**48,536**	69,829	**411,322**
受取債権：			
営業債権及びリース債権	**597,985**	548,586	**5,067,670**
関連会社等に対する債権	**23,952**	33,272	**202,983**
貸倒引当金	**(16,345)**	(15,543)	**(138,517)**
棚卸資産	**393,594**	385,463	**3,335,542**
繰延税金資産	**100,440**	96,030	**851,186**
前払費用及びその他の流動資産	**52,368**	36,225	**443,797**
流動資産合計	**1,585,249**	1,372,460	**13,434,314**
投資及び長期債権：			
関連会社等に対する投資及び貸付金	**44,782**	54,283	**379,508**
投資有価証券	**336,886**	310,152	**2,854,966**
長期リース債権及びその他の長期債権	**106,979**	102,773	**906,602**
貸倒引当金	**(3,975)**	(4,357)	**(33,686)**
投資及び長期債権合計	**484,672**	462,851	**4,107,390**
有形固定資産：			
土地	**92,400**	77,469	**783,051**
建物及び構築物	**634,045**	602,585	**5,373,263**
機械装置及びその他の有形固定資産	**1,674,487**	1,647,474	**14,190,568**
建設仮勘定	**44,444**	41,742	**376,644**
	2,445,376	2,369,270	**20,723,526**
減価償却累計額	**(1,672,344)**	(1,617,885)	**(14,172,407)**
有形固定資産合計	**773,032**	751,385	**6,551,119**
その他の資産：			
営業権	**257,866**	233,547	**2,185,305**
その他の無形固定資産	**59,397**	52,767	**503,364**
繰延税金資産	**53,798**	38,217	**455,915**
その他	**105,088**	116,264	**890,576**
その他の資産合計	**476,149**	440,795	**4,035,160**
資産合計	**¥3,319,102**	¥3,027,491	**$28,127,983**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル＝118円で日本円から換算されたものです。

負債及び資本の部

	3月31日現在		
	2007	2006	**2007**
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動負債：			
社債及び短期借入金	**¥ 106,043**	¥ 99,088	**$ 898,669**
支払債務：			
営業債務	**279,470**	255,423	**2,368,390**
設備関係債務	**49,548**	49,764	**419,898**
関連会社等に対する債務	**4,887**	7,322	**41,415**
未払法人税等	**41,034**	36,547	**347,746**
未払費用	**225,848**	214,993	**1,913,966**
その他の流動負債	**74,534**	59,769	**631,645**
流動負債合計	**781,364**	722,906	**6,621,729**
社債及び長期借入金	**267,965**	74,329	**2,270,890**
退職給付引当金	**84,510**	44,215	**716,186**
繰延税金負債	**54,268**	64,348	**459,898**
預り保証金及びその他の固定負債	**42,459**	38,647	**359,822**
少数株主持分	**112,028**	119,549	**949,390**
資本：			
資本金：			
普通株式：			
授権株式数　800,000,000株			
発行済株式数　514,625,728株	**40,363**	40,363	**342,059**
資本剰余金	**68,412**	68,412	**579,763**
利益剰余金	**1,840,168**	1,818,610	**15,594,644**
その他の包括利益（損失）累積額	**40,950**	52,917	**347,034**
自己株式（取得原価）　2007年3月31日に終了した事業年度　3,509,582株			
2006年3月31日に終了した事業年度　4,403,655株	**(13,385)**	(16,805)	**(113,432)**
資本合計	**1,976,508**	1,963,497	**16,750,068**
負債及び資本合計	**¥3,319,102**	¥3,027,491	**$28,127,983**

連結損益計算書

富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2007	2006	2005	**2007**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
売上高：				
売上高	**¥2,399,636**	¥2,300,842	¥2,172,003	**$20,335,898**
レンタル収入	**382,890**	366,653	355,371	**3,244,831**
	2,782,526	2,667,495	2,527,374	**23,580,729**
売上原価：				
売上原価	**1,478,828**	1,435,757	1,365,601	**12,532,440**
レンタル原価	**159,509**	158,047	145,080	**1,351,771**
	1,638,337	1,593,804	1,510,681	**13,884,211**
売上総利益	**1,144,189**	1,073,691	1,016,693	**9,696,518**
営業費用：				
販売費及び一般管理費	**760,042**	735,058	767,363	**6,441,034**
研究開発費	**177,004**	182,154	168,017	**1,500,034**
構造改革費用	**94,081**	86,043	—	**797,297**
厚生年金基金代行返上差額金	**—**	—	(83,129)	**—**
営業利益	**113,062**	70,436	164,442	**958,153**
営業外収益及び（費用）：				
受取利息及び配当金	**11,376**	8,133	6,080	**96,407**
支払利息	**(6,351)**	(3,886)	(4,668)	**(53,822)**
為替差損益・純額	**6,746**	7,526	1,862	**57,169**
投資有価証券評価損	**(23,946)**	(122)	(304)	**(202,932)**
その他損益・純額	**2,377**	(2,472)	(5,066)	**20,144**
	(9,798)	9,179	(2,096)	**(83,034)**
税引前利益	**103,264**	79,615	162,346	**875,119**
法人税等：				
法人税・住民税及び事業税	**62,910**	52,756	55,083	**533,137**
法人税等調整額	**(3,377)**	(17,732)	8,806	**(28,619)**
	59,533	35,024	63,889	**504,518**
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**43,731**	44,591	98,457	**370,601**
少数株主損益	**(12,643)**	(12,785)	(18,103)	**(107,144)**
持分法による投資損益	**3,358**	5,210	4,146	**28,458**
当期純利益	**¥ 34,446**	¥ 37,016	¥ 84,500	**$ 291,915**
		（単位：円）		（単位：米ドル）(注)
1株当たり金額：				
当期純利益	**¥ 67.46**	¥ 72.65	¥ 164.78	**$ 0.57**
潜在株式調整後当期純利益	**65.04**	72.65	164.78	**0.55**
現金配当	**25.00**	25.00	25.00	**0.21**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル＝118円で日本円から換算されたものです。

連結資本勘定計算書

富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
			(単位:百万円)			
2004年3月31日現在残高	¥ 40,363	¥ 68,135	¥1,722,692	¥ (76,121)	¥ (5,187)	¥1,749,882
包括利益:						
当期純利益	—	—	84,500	—	—	84,500
有価証券未実現利益増加額	—	—	—	2,948	—	2,948
為替換算調整額	—	—	—	12,669	—	12,669
最小年金負債調整額	—	—	—	26,801	—	26,801
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	178	—	178
包括利益						127,096
自己株式取得	—	—	—	—	(15,370)	(15,370)
自己株式売却	—	—	(25)	—	301	276
現金配当金	—	—	(12,782)	—	—	(12,782)
2005年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	(33,525)	(20,256)	1,849,102
包括利益:						
当期純利益	—	—	37,016	—	—	37,016
有価証券未実現利益増加額	—	—	—	27,311	—	27,311
為替換算調整額	—	—	—	37,323	—	37,323
最小年金負債調整額	—	—	—	21,822	—	21,822
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(14)	—	(14)
包括利益						123,458
自己株式取得	—	—	—	—	(80)	(80)
自己株式売却	—	—	(46)	—	3,531	3,485
現金配当金	—	—	(12,745)	—	—	(12,745)
その他	—	277	—	—	—	277
2006年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	(16,805)	1,963,497
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**34,446**	**—**	**—**	**34,446**
有価証券未実現利益減少額	**—**	**—**	**—**	**(6,888)**	**—**	**(6,888)**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**27,539**	**—**	**27,539**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**(13,729)**	**—**	**(13,729)**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**(2)**	**—**	**(2)**
包括利益						**41,366**
基準書第158号の適用による調整	**—**	**—**	**—**	**(18,887)**	**—**	**(18,887)**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(711)**	**(711)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(122)**	**—**	**4,131**	**4,009**
現金配当金	**—**	**—**	**(12,766)**	**—**	**—**	**(12,766)**
2007年3月31日現在残高	**¥ 40,363**	**¥ 68,412**	**¥1,840,168**	**¥ 40,950**	**¥(13,385)**	**¥1,976,508**
			(単位:千米ドル)(注)			
2006年3月31日現在残高	$342,059	$579,763	$15,411,949	$448,449	$(142,415)	$16,639,805
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**291,915**	**—**	**—**	**291,915**
有価証券未実現利益減少額	**—**	**—**	**—**	**(58,373)**	**—**	**(58,373)**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**233,381**	**—**	**233,381**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**(116,347)**	**—**	**(116,347)**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**(17)**	**—**	**(17)**
包括利益						**350,559**
基準書第158号の適用による調整	**—**	**—**	**—**	**(160,059)**	**—**	**(160,059)**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(6,025)**	**(6,025)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(1,034)**	**—**	**35,008**	**33,974**
現金配当金	**—**	**—**	**(108,186)**	**—**	**—**	**(108,186)**
2007年3月31日現在残高	**$342,059**	**$579,763**	**$15,594,644**	**$347,034**	**$(113,432)**	**$16,750,068**

注記:表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル=118円で日本円から換算されたものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2007	2006	2005	**2007**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	**¥ 34,446**	¥ 37,016	¥ 84,500	**$ 291,915**
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
減価償却費	**215,429**	225,434	182,286	**1,825,669**
長期性資産及び営業権の減損費用	**12,202**	42,121	—	**103,407**
投資有価証券評価損	**23,946**	122	304	**202,932**
法人税等調整額	**(3,377)**	(17,732)	8,806	**(28,619)**
少数株主損益	**12,643**	12,785	18,103	**107,144**
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	**(1,987)**	(3,899)	(2,031)	**(16,839)**
厚生年金基金代行返上差額金	**—**	—	(83,129)	**—**
資産及び負債の増減：				
受取債権の（増加）減少	**(9,637)**	(7,223)	19,593	**(81,669)**
棚卸資産の（増加）減少	**10,976**	15,118	(5,964)	**93,017**
営業債務の増加（減少）	**12,700**	(33,486)	(23,320)	**107,627**
未払法人税等及びその他負債の増加（減少）	**1,326**	(9,909)	20,869	**11,237**
その他	**(11,391)**	12,211	(656)	**(96,533)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**297,276**	272,558	219,361	**2,519,288**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	**(172,572)**	(186,980)	(150,915)	**(1,462,475)**
ソフトウエアの購入	**(20,483)**	(16,693)	(33,050)	**(173,585)**
有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還	**109,116**	83,629	40,733	**924,712**
有価証券・投資有価証券等の購入	**(146,911)**	(58,757)	(85,287)	**(1,245,008)**
投資及び貸付金の（増加）減少	**1,383**	(19,237)	(1,156)	**11,720**
事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	**(45,741)**	(40,587)	(58,010)	**(387,636)**
その他	**(22,793)**	(33,504)	(24,716)	**(193,160)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(298,001)**	(272,129)	(312,401)	**(2,525,432)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	**200,568**	1,728	1,940	**1,699,729**
長期債務の返済額	**(29,725)**	(21,452)	(19,085)	**(251,907)**
短期債務の増加（減少）（純額）	**6,120**	(43,119)	(31,042)	**51,864**
親会社による配当金支払額	**(12,754)**	(12,734)	(12,831)	**(108,085)**
少数株主への配当金支払額	**(5,220)**	(4,941)	(7,091)	**(44,237)**
自己株式の取得及び売却（純額）	**(702)**	209	(15,297)	**(5,949)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**158,287**	(80,309)	(83,406)	**1,341,415**
為替変動による現金及び現金同等物への影響	**8,559**	10,321	2,839	**72,534**
現金及び現金同等物純増加（純減少）	**166,121**	(69,559)	(173,607)	**1,407,805**
現金及び現金同等物期首残高	**218,598**	288,157	461,764	**1,852,526**
現金及び現金同等物期末残高	**¥384,719**	¥218,598	¥288,157	**$ 3,260,331**
補足情報				
支払額：				
利息	**¥ 6,514**	¥ 5,640	¥ 6,838	**$ 55,203**
法人税等	**63,302**	50,811	69,460	**536,458**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日の為替レートである1米ドル＝118円で日本円から換算されたものです。

会社概要

富士フイルムホールディングス株式会社
〒107-0052　東京都港区赤坂九丁目7番3号
TEL：(03) 6271-1111
URL: http://www.fujifilmholdings.com/ ※

設立：1934年1月20日

資本金：40,363百万円（2007年3月31日現在）

事業年度末日：3月31日

連結従業員数：76,358名（2007年3月31日現在）

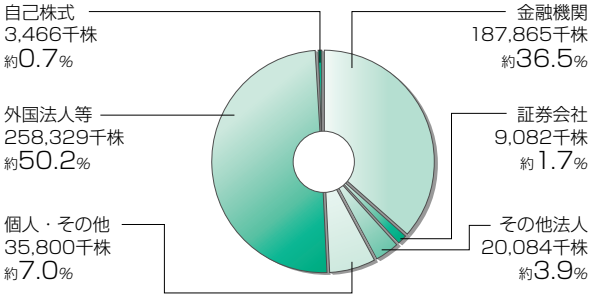
会計監査人：新日本監査法人

上場証券取引所：東京、大阪、名古屋

株主名簿管理人：
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号

株式所有者分布：（2007年3月31日現在）

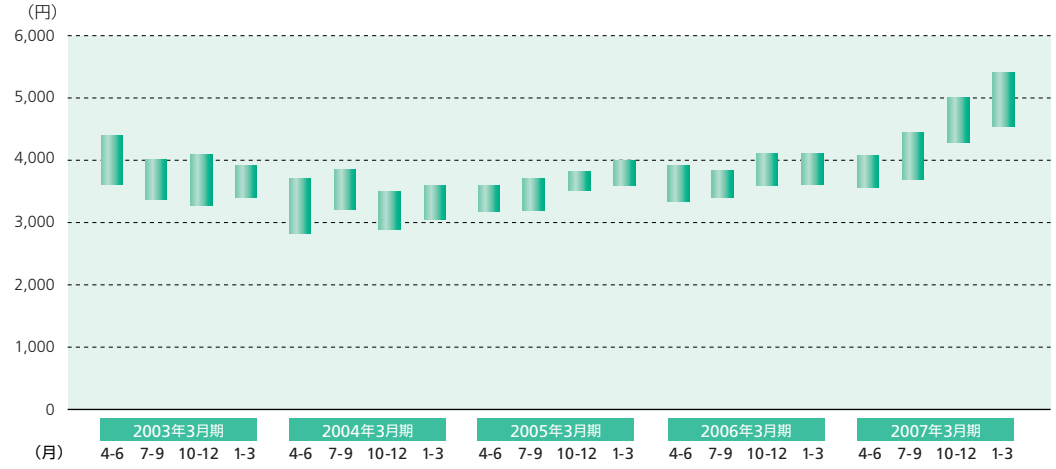
株主数　31,551名
発行済株式数　514,626千株



大株主の状況：（2007年3月31日現在）

株主名	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.1
日本生命保険相互会社	3.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー　505103	2.7
デポジタリーノミニーズインコーポレーション	2.7
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	2.7
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	2.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2.4
中央三井信託銀行株式会社	2.2
株式会社三井住友銀行	2.0

事業年度別株価推移：（東京証券取引所）



	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
最高値	4,400	3,850	3,990	4,110	5,410
最安値	3,270	2,830	3,180	3,320	3,570

※公告については、当社ホームページ
http://www.fujifilmholdings.com/に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

連結子会社

（2007年3月31日現在）

日本

富士フイルム株式会社
富士ゼロックス株式会社
フジノン株式会社
フジノン水戸株式会社
フジノン佐野株式会社
フジノン東芝ESシステム株式会社
富士フイルムテクノプロダクツ株式会社
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社
富士フイルム九州株式会社
富士フイルムファインケミカルズ株式会社
株式会社富士フイルムヘルスケアラボラトリー
(注1)株式会社第一ラジオアイソトープ研究所
富士テクニス株式会社
株式会社富士フイルムティーピーエックス
富士フイルムメディアマニュファクチャリング株式会社
富士フイルムフォトマニュファクチャリング株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムイメージング株式会社
株式会社FICプロダクションセンター
富士フイルムイメージテック株式会社
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
FFGSテクノサービス株式会社
株式会社富士フイルムテクノサービス
株式会社富士フイルムメディアクレスト
富士フイルムイメージングカラーラント株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
富士フイルムコンピューターシステム株式会社
富士フイルムソフトウエア株式会社
富士フイルムプレゼンテック株式会社
(注2)株式会社富士フイルム保険サービス
株式会社富士フイルム人材開発センター
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
(注2)富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売株式会社
新潟富士ゼロックス製造株式会社
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社
株式会社クロスワークス
株式会社クロスフォース

米州

FUJIFILM Holdings America Corporation
FUJIFILM U.S.A., Inc.
FUJIFILM e-Systems, Inc.
FUJIFILM Sericol U.S.A., Inc.
FUJIFILM Sericol Brasil Produtos para Impressão Ltda
FUJIFILM Finance U.S.A., Inc.
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.
FUJIFILM Hunt do Brasil - Producão de Quimicos Ltda.
FUJIFILM Recording Media Manufacturing U.S.A., Inc.
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.
FUJIFILM Dimatix, Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
Problem Solving Concepts, Inc.
FUJIFILM Hawaii, Inc.
FUJIFILM Graphic Systems U.S.A., Inc.
FUJIFILM Imaging Colorants, Inc.
FX Global, Inc.
FX Global Supply Solutions, Inc.
FX Palo Alto Laboratory, Inc.
FUJINON INC.
FUJIFILM Canada Inc.
Black Photo Corporation
FUJIFILM do Brasil Ltda.
FUJIFILM da Amazonia Ltda.

欧州

FUJIFILM Europe B.V.
FUJIFILM Europe GmbH
FUJIFILM Holdings France S.A.S.
FUJIFILM Graphic Systems France S.A.S.
FUJIFILM France S.A.S.
Laboratories FUJIFILM S.A.
FUJIFILM Medical Systems France S.A.S.
FUJIFILM España, S.A.
FUJIFILM Italia S.r.l.
FUJIFILM Medical Systems Italia S.p.A.
FUJIFILM Medical Systems Benelux N.V.
Photofinishing Holding International B.V.
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG
FUJIFILM Europe N.V.
FUJIFILM Hunt Chemicals Europe, N.V.
FUJIFILM Recording Media GmbH
FUJINON (EUROPE) GmbH
FUJIFILM Finance Europe B.V.
FUJIFILM HOLDINGS UK LTD.
FUJIFILM UK LIMITED.
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.
FUJIFILM Sericol Overseas Holdings Limited
FUJIFILM Sericol UK Limited
Sericol Ink Limited
FUJIFILM Imaging Colorants Limited
FUJIFILM Imaging Colorants Pension Trustees Limited
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.

注記：1.2007年4月1日、富士フイルムRIファーマ株式会社に商号変更しました。
2.2007年7月1日、株式会社富士フイルム保険サービスと富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社を統合し、新たに富士フイルムビジネスエキスパート株式会社を発足させました。

アジア他

FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.
FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM Digital Imaging Products (SUZHOU) Co., Ltd.
FUJIFILM STARLIGHT CO., LTD.
FUJIFILM Starlight GRAPHIC SYSTEMS (SHANGHAI) CO., LTD.
FUJIFILM Medical Systems (Shanghai) Co., Ltd.
FUJIFILM (Shanghai) Trading Co., Ltd.
FUJIFILM Hong Kong Limited
FUJINON TIANJIN OPTICAL CO., LTD.
Fuji Xerox China Investments (Bermuda) Limited
Fuji Xerox (China) Limited
Fuji Xerox Eco-Manufacturing (Suzhou) Co., Ltd.
Fuji Xerox of Shanghai Limited
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited
Fuji Xerox Far East Limited
Fuji Xerox Korea Company Limited
Fuji Xerox Chung Cheong Company Limited
Fuji Xerox Korea Information System Co., Ltd.
Seoul Fuji Xerox Service Co., Ltd.
Fuji Xerox Honam Co., Ltd.
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd
FUJIFILM (Singapore) Pte. Ltd.
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte. Ltd.
FUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.
FUJIFILM (Malaysia) Sdn. Bhd.
FUJIFILM (Thailand) Ltd.
FUJIFILM Holdings Australasia Pty Ltd.
FUJIFILM Australia Pty Ltd
Rabbit Photo Pty Ltd.
FUJIFILM Holdings NZ Ltd.
Camera House Ltd.
FUJIFILM NZ Ltd.
Viko New Zealand Ltd.
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd
Fuji Xerox Leasing (China) Limited
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd
Fuji Xerox Taiwan Corporation
Taiwan Fuji Xerox System Service Corp.
Fuji Xerox Australia Pty Limited
Fuji Xerox Finance Limited （在オーストラリア）
Fuji Xerox (Sales) Pty Limited
Fuji Xerox New Zealand Limited
Fuji Xerox Finance Limited （在ニュージーランド）
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.
Fuji Xerox Leasing (Thailand) Limited
Fuji Xerox Philippines, Incorporated
Fuji Xerox Myanmar Ltd.
Fuji Xerox Asia Malaysia Sdn Bhd
Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co., Ltd.

その他77社　　連結子会社 合計227社

その他には、
富士ゼロックス（株）の販売会社
（http://www.fujixerox.co.jp/company/locations/）
FUJIFILM Sericolグループ会社
（http://www.fujifilmsericol.com/）
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.グループ会社
（http://www.fujihunt.com/）
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.グループ会社
（http://www.fujifilm-ffem.com/）
等が含まれています。

主要会社の住所・連絡先等の最新情報は、
富士フイルムホールディングス ホームページ
http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/
をご覧ください。

FUJIFILM
富士フイルム ホールディングス株式会社

お問い合わせは、下記までご連絡ください。
富士フイルムホールディングス株式会社 経営企画部 IR室
〒107-0052　東京都港区赤坂九丁目7番3号
電話（03）6271-1111（大代表）
ホームページ http://www.fujifilmholdings.com/

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1376
© 1996 Forest Stewardship Council

このレポートの本文には、FSC認証紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK

このレポートはアメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

GPN Green Purchasing Network 印刷サービス
印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

このレポートは、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づき、印刷製本しています。
・用　紙：FSC認証を取得した環境配慮型用紙使用
・インキ：ソイ（大豆油）インク使用
　　表紙 大豆油OPマットニス使用
・製　本：アジロ綴じ
　　難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤使用

このレポートの印刷には、当社グラフィックシステム製品を使用しています。

Printed in Japan